

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【事業年度】	第30期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地1 堺駅前ポルトスセンタービル
【電話番号】	072(224)5115(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 佐々江 慎二
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地1 堺駅前ポルトスセンタービル
【電話番号】	072(224)5115(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 佐々江 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	-	65,826	77,993	77,983	82,113
経常利益(百万円)	-	16,385	15,986	9,798	7,848
当期純利益(百万円)	-	9,730	9,152	3,977	3,396
純資産額(百万円)	-	61,822	69,694	72,393	85,629
総資産額(百万円)	-	166,357	176,384	216,059	251,240
1株当たり純資産額(円)	-	97,954.49	110,452.57	1,147.61	1,079.95
1株当たり当期純利益(円)	-	15,510.19	14,507.10	63.05	46.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	15,411.55	14,507.05		42.69
自己資本比率(%)	-	37.2	39.5	33.5	34.1
自己資本利益率(%)	-	15.7	13.9	5.6	4.3
株価収益率(倍)	-	15.34	7.16	10.43	13.13
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	9,766	17,285	13,978	22,175
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	43,083	23,632	25,762	35,616
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	22,147	3,256	10,625	24,881
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	-	13,898	10,808	11,270	22,711
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	- [-]	932 [3,181]	942 [3,648]	1,072 [4,053]	1,188 [4,272]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第26期は子会社がありますが、重要性に乏しいため連結財務諸表を作成しておりません。

3. 従業員数の外、平均臨時雇用者数は、1人当たり1日8時間換算しております。

4. 第29期中の平成21年1月4日付で株式1株を100株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

5. 純資産額の算定にあたり、第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	50,282	65,826	77,993	77,983	82,113
経常利益(百万円)	13,418	16,384	15,986	9,798	7,864
当期純利益(百万円)	11,967	9,730	9,152	3,977	3,413
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	14,259	15,322	15,324	15,324	20,924
発行済株式総数(株)	624,309.54	632,381.54	632,413.54	63,241,354	79,452,914
純資産額(百万円)	51,232	61,801	69,684	72,393	85,645
総資産額(百万円)	71,523	74,093	82,060	116,855	160,674
1株当たり純資産額(円)	82,243.82	97,954.49	110,452.57	1,147.61	1,080.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	1,010 (1,000)	20 (10)
1株当たり当期純利益(円)	20,125.55	15,510.19	14,507.10	63.05	47.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	19,030.01	15,411.55	14,507.05		42.89
自己資本比率(%)	71.6	83.4	84.9	62.0	53.3
自己資本利益率(%)	29.5	17.2	13.9	5.6	4.3
株価収益率(倍)	27.28	15.34	7.16	10.43	13.07
配当性向(%)	9.9	12.9	13.8	31.7	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,019	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,763	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,710	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	25,067	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	696 [2,520]	932 [3,181]	942 [3,648]	1,072 [4,053]	1,188 [4,272]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第27期乃至第30期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 従業員数の外、平均臨時雇用者数は、1人当たり1日8時間換算しております。

4. 第29期中の平成21年1月4日付で株式1株を100株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
5. 「持分法を適用した場合の投資利益」は、第26期は重要性が乏しいため、また第27期乃至第30期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
6. 純資産額の算定にあたり、第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
7. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8. 第30期の1株当たり配当額については、平成22年6月26日開催予定の株主総会で決議されることを前提としております。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年12月	大阪府泉南市に遊戯場の経営を目的として杉野興産株式会社（資本金300万円）を設立、大阪府泉大津市にローラースケート場（ゲームコーナー併設）をオープン（泉大津店）。
昭和57年7月	泉大津にて、ボウリング場の経営を開始。
昭和62年10月	泉大津店のローラースケート場を閉場。
平成2年12月	大阪府堺市に屋内型複合レジャー施設の石津店をオープン（平成13年9月に閉店）。
平成5年3月	現当社代表取締役社長杉野公彦他1名により株式会社ラウンドワン（旧）（資本金100万円）を大阪府堺市に設立。
平成5年9月	大阪府堺市浜寺諏訪森町東3丁267番地の16に本社を移転。 杉野興産株式会社の営業を株式会社ラウンドワン（旧）へ営業譲渡。
平成6年8月	株式会社ラウンドワン（旧）の全株を取得、100%子会社化。
平成6年12月	株式会社ラウンドワン（旧）を吸収合併し、商号を杉野興産株式会社から株式会社ラウンドワンに変更。
平成7年1月	株式会社フォーチュン（福岡市博多区）に資本参加、フランチャイズ契約を締結。
平成7年2月	大阪府堺市戎島町4丁45番地の1 ポルトラスセンタービルに本社を移転。
平成8年7月	株式会社ビッグポール（札幌市白石区）とフランチャイズ契約を締結。
平成9年6月	横浜市戸塚区に関東第1号店舗、横浜戸塚店をオープン。
平成9年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年3月	株式会社フォーチュンとのフランチャイズ契約を解消。
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成11年11月	株式会社クラブネッツ、株式会社ウィナーズナインを設立（連結子会社）。
平成13年3月	有限会社ウィズと合併。
平成14年3月	株式会社クラブネッツを清算し、株式会社ウィナーズナインを売却。
平成15年12月	Round One U.S.A.CORP.を設立（子会社）。
平成16年7月	京都市伏見区に屋内型複合レジャー施設スポッチャ併設1号店の京都伏見店をオープン。
平成18年9月	Round One U.S.A.CORP.を清算。
平成21年4月	Round One Entertainment Inc.を設立

3【事業の内容】

当社グループは、提出会社である株式会社ラウンドワン及び連結子会社65社により構成されております。連結子会社のうちRound One Entertainment Inc.を除く64社は、特別目的会社及びこれに係る匿名組合（「以下匿名組合等」）であり、親会社であるラウンドワンの営業店舗を開発・賃貸するためだけに設立された匿名組合等ですので、それ以外の営業活動は一切行っておりません（定款により禁止されております）。

Round One Entertainment Inc.につきましては、米国で店舗運営を行うことを目的としております。なお、株式会社ラウンドワンは、日本国内においてボウリング・アミューズメント・カラオケ・スポッチャ（スポーツをテーマとした時間制の施設）等を中心とした、地域密着の屋内型複合レジャー施設を運営しております。

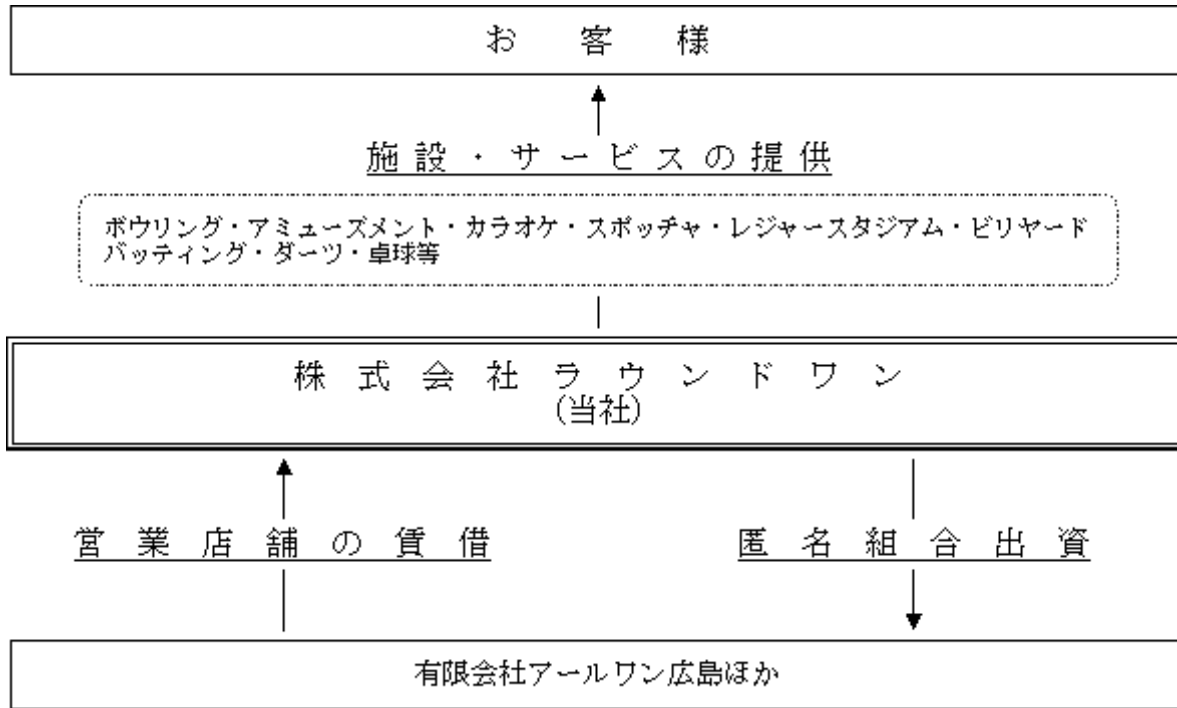
運営形態	店舗名	所在地	オープン年月	レーン数	アミューズ機器数	ビリヤード	卓球	カラオケ	スポッチャ	飲食	バッティング	ファーストフード
直営店舗	泉北店	堺市南区	平成6年6月	40	144							
	豊中店	大阪府豊中市	平成7年7月	24	190							
	加古川店	兵庫県加古川市	平成8年8月	40	164							
	川西店	兵庫県川西市	平成8年9月	30	140							
	守口店	大阪府守口市	平成9年3月	40	303							
	新御堂緑地店	大阪府吹田市	平成9年4月	18	173							
	平野店	大阪市平野区	平成9年6月	36	181							
	横浜戸塚店	横浜市戸塚区	平成9年6月	40	40							
	尼崎店	兵庫県尼崎市	平成10年5月	36	197							
	千種店	名古屋市千種区	平成10年6月	30	146							
	柏店	千葉県柏市	平成10年7月	38	130							
	奈良店	奈良県奈良市	平成10年7月	42	180							
	東大阪店	大阪府東大阪市	平成10年8月	40	244							
	刈谷境川店	愛知県刈谷市	平成10年11月	20	114							
	大宮店	さいたま市大宮区	平成10年11月	36	129							
	瑞穂店	東京都西多摩郡瑞穂町	平成10年12月	40	119							
	宝塚店	兵庫県宝塚市	平成11年4月	32	155							
	高津店	川崎市高津区	平成11年4月	36	207							
	八王子店	東京都八王子市	平成11年7月	22	233							
	J R 尼崎駅前店	兵庫県尼崎市	平成11年11月	24	110							
	八千代店	千葉県八千代市	平成11年11月	40	173							
	茨木店	大阪府茨木市	平成11年12月	36	194							
	鳴海店	名古屋市緑区	平成12年3月	36	155							
	足立江北店	東京都足立区	平成12年4月	36	156							
	伊丹店	兵庫県伊丹市	平成12年6月	42	154							
	わらび店	埼玉県わらび市	平成12年11月	40	215							
南砂店	東京都江東区	平成12年11月	46	299								
大東店	大阪府大東市	平成13年2月	40	208								
京都河原町店	京都市中京区	平成13年3月	48	357								

運営形態	店舗名	所在地	オープン年月	レーン数	アミューズ機器数	ビリヤード	卓球	カラオケ	スポーツチャ	飲食	バッティング	ファーストフード
直営店舗	新開地店	神戸市兵庫区	平成13年4月	40	276							
	東淀川店	大阪市東淀川区	平成13年4月	40	259							
	三宮駅前店	神戸市中央区	平成13年8月	38	280							
	横浜綱島店	横浜市港北区	平成13年11月	36	210							
	名駅南店	名古屋市中川区	平成13年12月	28	153							
	横浜駅西口店	横浜市西区	平成14年4月	36	324							
	広島店	広島市中区	平成15年12月	52	273							
	北心斎橋店	大阪市中央区	平成15年12月	36	201							
	福岡天神店	福岡市中央区	平成16年3月	42	242							
	京都伏見店	京都市伏見区	平成16年7月	48	285							
	町田店	東京都町田市	平成16年7月	36	243							
	高槻店	大阪府高槻市	平成16年12月	50	377							
	川崎大師店	川崎市川崎区	平成16年12月	40	270							
	堺中央環状店	堺市東区	平成16年12月	48	430							
	中川1号線店	名古屋市中川区	平成17年3月	40	292							
	城東放出店	大阪市城東区	平成17年4月	40	313							
	堺駅前店	堺市堺区	平成17年7月	34	338							
	熊本店	熊本県熊本市	平成17年10月	38	257							
	新潟店	新潟市中央区	平成17年10月	38	286							
	宇都宮店	栃木県宇都宮市	平成17年10月	34	272							
	小倉店	北九州市小倉北区	平成17年11月	36	235							
	鹿児島宇宿店	鹿児島県鹿児島市	平成17年11月	36	286							
	福島店	福島県福島市	平成17年12月	38	237							
	名古屋西春店	愛知県北名古屋市	平成17年12月	36	262							
	枚方店	大阪府枚方市	平成18年2月	34	279							
	朝霞店	埼玉県朝霞市	平成18年3月	38	255							
	板橋店	東京都板橋区	平成18年4月	36	243							
	金沢店	石川県金沢市	平成18年6月	38	300							
	上尾店	埼玉県上尾市	平成18年8月	38	235							
	佐賀店	佐賀県佐賀市	平成18年11月	36	247							
	長野店	長野県長野市	平成18年11月	42	264							
	さいたま・栗橋店	埼玉県北葛飾郡栗橋町	平成18年12月	40	237							
郡山店	福島県郡山市	平成18年12月	34	255								
秋田店	秋田県秋田市	平成18年12月	38	219								
大分店	大分県大分市	平成18年12月	34	226								
入間店	埼玉県入間市	平成18年12月	38	248								
宮崎店	宮崎県宮崎市	平成18年12月	40	254								

運営形態	店舗名	所在地	オープン年月	レーン数	アミューズ機器数	ビリヤード	卓球	カラオケ	スポーツチャ	飲食	バッティング	ファーストフード
直営店舗	半田店	愛知県半田市	平成19年2月	40	278							
	高松店	香川県高松市	平成19年3月	36	218							
	函館店	北海道函館市	平成19年3月	38	230							
	旭川店	北海道旭川市	平成19年3月	36	239							
	和歌山店	和歌山県和歌山市	平成19年4月	38	247							
	札幌北21条店	札幌市東区	平成19年6月	38	224							
	博多半道橋店	福岡市博多区	平成19年8月	50	297							
	盛岡店	岩手県盛岡市	平成19年8月	34	246							
	豊橋店	愛知県豊橋市	平成19年10月	38	250							
	みえ・川越IC店	三重県三重郡川越町	平成19年12月	38	265							
	浜松店	浜松市東区	平成19年12月	38	245							
	前橋店	群馬県前橋市	平成19年12月	36	270							
	青森店	青森県青森市	平成19年12月	38	240							
	岡山妹尾店	岡山市南区	平成20年3月	36	290							
	札幌・白石本通店	札幌市白石区	平成20年3月	36	310							
	姫路飾磨店	兵庫県姫路市	平成20年4月	40	270							
	草加店	埼玉県草加市	平成20年8月	34	300							
	大野城店	福岡県大野城市	平成20年10月	32	280							
	足利店	栃木県足利市	平成20年12月	30	300							
	福山店	広島県福山市	平成20年12月	32	240							
	富士店	静岡県富士市	平成20年12月	38	330							
	武蔵村山店	東京都武蔵村山市	平成21年2月	34	310							
	沖縄・宜野湾店	沖縄県宜野湾市	平成21年2月	38	322							
	下関店	山口県下関市	平成21年3月	32	300							
	岸和田店	大阪府岸和田市	平成21年3月	34	290							
	栃木・樋ノ口店	栃木県栃木市	平成21年3月	30	300							
	津・高茶屋店	三重県津市	平成21年3月	32	340							
	市原店	千葉県市原市	平成21年3月	38	360							
	仙台・苦竹店	仙台市宮城野区	平成21年4月	36	300							
	沖縄・南風原店	沖縄県島尻郡南風原町	平成21年4月	36	300							
徳島・万代店	徳島県徳島市	平成21年6月	34	250								
さいたま・上里店	埼玉県児玉郡上里町	平成21年7月	34	300								
習志野店	千葉県習志野市	平成21年7月	36	300								
山梨・石和店	山梨県笛吹市	平成21年8月	34	270								
ららぽーと新三郷店	埼玉県三郷市	平成21年9月	26	300								

運営形態	店舗名	所在地	オープン年月	レーン数	アミューズ機器数	ビリヤード	卓球	カラオケ	スポッチャ	飲食	バッティング	ファーストフード
直営店舗	高知店	高知県高知市	平成21年10月	32	310							
	静岡・駿河店	静岡市駿河区	平成21年10月	34	300							
	市川鬼高店	千葉県市川市	平成21年12月	52	325							
	さいたま・鴻巣店	埼玉県鴻巣市	平成22年3月	36	363							
	合計				3,858	26,182	-	-	-	-	-	-

(注) ...直営、...テナント



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) アールワン心齋橋・ ホールディング・リ ミテッド匿名組合	ケイマン諸島	1千\$	-	-	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 心齋橋匿名組合	東京都千代田区	3	不動産賃貸業	-	アールワン心齋橋・ ホールディング・リ ミテッドより匿名組 合出資を受入れてお ります。
有限会社心齋橋匿名 組合	東京都中央区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出 資を受け入れており ます。
有限会社アールワン 広島匿名組合	東京都中央区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 天神匿名組合	東京都中央区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 伏見匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 町田匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 高槻匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 川崎匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 堺石原匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 中川匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 城東匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 堺匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
有限会社アールワン 新潟匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 小倉匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 宇都宮匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 熊本匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 鹿児島匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 福島匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 西春日井匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 朝霞匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 板橋匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 金沢匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 人間匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 佐賀匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 長野匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 秋田匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 半田匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 上尾匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
有限会社アールワン 高松匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 大分匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 三重川越匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	(株)上新庄ディベロップメントより匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン 和歌山匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 豊橋	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社とともに有限責任事業組合に事業組合出資をしております。
有限責任事業組合 アールワン豊橋プロ パティ	東京都港区	1,435	不動産賃貸業	-	当社及び有限会社アールワン豊橋より有限責任事業組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 札幌白石匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社函館不動産	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より建設協力金を受入れておりません。
有限会社宮崎不動産	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より建設協力金を受入れておりません。
有限会社アールワン 盛岡匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社青木ディベ ロップメント	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より建設協力金を受入れておりません。
有限会社アールワン 前橋匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 姫路匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 草加匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
株式会社ビーニア ルエステート匿名組 合	東京都港区	1	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
有限会社アールワン 富士匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 福山匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 武蔵村山匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 下関匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 岸和田匿名組合	東京都中央区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 栃木匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 津匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 市原匿名組合	東京都中央区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
株式会社天美開発 匿名組合	東京都中央区	1	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン ・セブンプロパ ティーズ匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 仙台北匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 南風原匿名組合	東京都中央区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。
有限会社アールワン 徳島匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	-	当社より匿名組合出資を受入れておりません。

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
Round One Entertainment Inc.	3580 Wilshire Blvd. 1720-B, Los Angeles, CA 90010	38	総合アミューズメ ント事業	100	当社より資本金を 受入れており、役員 の兼任があります。
有限会社オールワン上 里匿名組合	東京都港区	3	不動産 賃貸業	-	(株)淡路ディベロッ プメントより匿名 組合出資を受入れ ております。
株式会社上新庄ディベ ロップメント匿名組合	東京都港区	2	不動産 賃貸業	-	当社より匿名組合 出資を受入れてお ります。
有限会社オールワン高 知匿名組合	東京都港区	3	不動産 賃貸業	-	当社より匿名組合 出資を受入れてお ります。
有限会社オールワン駿 河匿名組合	東京都港区	3	不動産 賃貸業	-	当社より匿名組合 出資を受入れてお ります。
有限会社オールワン市 川匿名組合	東京都港区	3	不動産 賃貸業	-	当社より匿名組合 出資を受入れてお ります。
株式会社淡路ディベ ロップメント匿名組合	東京都港区	2	不動産 賃貸業	-	当社より匿名組合 出資を受入れてお ります。
株式会社オールワン鴻 巣匿名組合	東京都港区	2	不動産 賃貸業	-	当社より匿名組合 出資を受入れてお ります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	1,188 (4,272)
合計	1,188 (4,272)

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,188 (4,272)	30.2	4年5カ月	5,215

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。
3. 前事業年度末に比べ、従業員数が116名及び臨時従業員の平均雇用人員が219名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国発の金融不安に端を発する景気低迷、雇用不安、急激な円高等により企業収益・個人消費とも軟調に推移しました。

ボウリング・アミューズメント・カラオケ業界におきましては、昨年後半に流行した新型インフルエンザの影響で積極的な外出を控える傾向があったことなど、積極的な消費活動にブレーキがかかる結果となりました。

このような経済状況の中、当社グループにおきましては、平成21年4月に『仙台・苦竹店』・『沖縄・南風原店』、平成21年6月に『徳島・万代店』、平成21年7月に『さいたま・上里店』・『習志野店』、平成21年8月に『山梨・石和店』、平成21年9月に『ららぽーと新三郷店』、平成21年10月に『高知店』・『静岡・駿河店』、平成21年12月に『市川鬼高店』、平成22年3月に『さいたま・鴻巣店』を新規に出店いたしました。

上記の結果、当連結会計年度の業績は売上高は82,113百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益7,848百万円（同19.9%減）、また当期純利益3,396百万円（同14.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて11,440百万円増加し、22,711百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22,175百万円（前年同期比58.6%増）で、その主な内訳は、減価償却費14,358百万円、税金等調整前当期純利益6,065百万円の計上です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は35,616百万円（同38.2%増）で、その主な内訳は、新規店舗の用地や建物取得に関わる有形固定資産の取得による支出33,787百万円と、貸付けによる支出5,430百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は24,881百万円（同134.2%増）で、その主な内訳は、新規店舗の用地や建物取得に関わる資金の調達及び返済です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
プロショップ用品、飲食商品(百万円)	1,619	108.5
合計(百万円)	1,619	108.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ボウリング収入(百万円)	30,787	108.7
アミューズメント収入(百万円)	33,405	103.7
その他付帯収入(百万円)	17,919	102.8
合計(百万円)	82,113	105.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、営業面積の限られた屋内型複合レジャー施設を運営する装置産業であるため、既存店舗の売上が前年を上回るような増収体制を毎年維持していくことは容易ではありません。従って全社的に毎期増収を維持するためには、既存店の業績動向に加えて、新規出店による増収効果が非常に重要な要素となってまいります。当社グループでは今後の出店タイプを初期投資とランニングコストを抑えたスタンダード型タイプの店舗を中心として、厳選出店する方針です。これにより、安定的な増収体制を確立すると共に、既存店を一層活性化させることによって、好業績体制を維持するように努めてまいります。

また、長期的な出店の飽和化を鑑み、新しいマーケットとして、北米方面への展開を予定しております。平成22年度下期に1店舗をテスト出店した上で、その後の展開を慎重に見極めたいと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び事業展開は、様々な事象により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、予測可能な事象とそのリスクについて十分に認識し、これらの予防及び発生した場合に対応出来る体制を整えておりますが、予想を越える事象が発生した場合においては、当社グループの業績及び事業展開に重大な影響が発生する可能性があります。以下に主な事項を記載いたしますが、これらは有価証券報告書提出日（平成22年6月18日）現在において判断したものであります。

経済情勢に関するリスク

いわゆるリーマンショック以降、世界的な金融システムの混乱により株式市場や資本市場への不安が拡大し、企業収益や個人消費の冷え込みによって、我が国経済は低迷した状態を続けております。当社グループが関連するボウリング・アミューズメント・カラオケ業界におきましても、景気回復の不透明な状態が継続している状況や、雇用に対する不安等により、ファミリー層を中心として個人の消費意欲・レジャーに対する意欲が冷え込んでおります。今後も我が国の景気の低迷が続けば、当社事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

資金調達に関するリスク

当社グループは、不動産を引当てとした特別目的会社を活用した手法や当社本体の銀行からの借入れ等により新規出店等の事業拡大を加速してきたため、総資産に占める有利子負債の比率が増加して参りました。これにより今後の支払利息の増加が収益に影響する可能性があります。さらに金融市場の混乱や景気が低迷した状態の継続、金利水準の大幅な上昇等により、銀行からの借入れや借換えが困難になったり、借入れ条件の悪化による一層の支払利息の増加により、収益が圧迫される可能性があります。加えて、不動産価格の大幅な下落により、不動産を引当てとした借入れによる資金調達や借換えが従前より困難になるおそれがあり、その場合は、当社グループの将来の新規出店計画等の事業拡大に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループでは特別目的会社の金融機関からの借入れの一部に対して、当社が債務保証を行っております。何らかの理由で債務が履行されない場合、当社及び当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

財務制限条項に関するリスク

当社グループの有利子負債の一部には、財務制限条項が付されており、当社グループは事業活動を継続する上で、これらを遵守する必要があります。財務制限条項の詳細に関しましては、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」（1）「連結財務諸表」「注記事項」（連結貸借対照表関係）に記載しております。なお、万一当社グループがこれらの財務制限条項に抵触することにより、該当する有利子負債の一括返済を要求された場合、当社グループの資金繰り、事業展開、業績に影響が生じる可能性があります。

法的規制によるリスク

当社グループが建設・運営する施設につきましては、建築基準法及び消防法の規制を受けております。また視認性を高めるため屋外広告を使用しており、各都道府県の屋外広告物条例の規制を受ける場合があります。さらにアミューズメント事業（ゲームコーナーの運営）に関しましては、『風俗営業の8号許可』の規制対象となっており、出店場所・営業時間・時間による入場者の年齢等について制限を受けております。また、カラオケ事業等では、飲食物の提供を行っているため、食品衛生法の規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業展開や業績に影響が生じる可能性があります。

食中毒の発生等によるリスク

当社グループの運営する施設内においては、飲食物の提供を行っております。万一、これら飲食物が原因で食中毒等が発生した場合、当社グループの業績等に影響が生じる可能性があります。

既存店舗の業績と新規出店の動向によるリスク

当社グループの業績は、既存店舗の業績と新規出店の動向に大きく左右されますが、既存店舗につきましては、毎期増収増益体制を維持し続けることは容易ではありません。既存店舗の業績の落ち込みを新規出店による増収でカバーできない場合は、減収となる恐れがあります。また新規出店用地の確保や出店資金の調達状況、及び既存店舗の閉鎖を行った場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

人材の確保及び育成によるリスク

当社グループでは、事業の拡大（新規出店）時に適正な人員を確保する必要があります。またそれに応じて優秀な人材の育成・確保も重要な課題となっております。これらの人員計画が予定通りに進まない場合は、事業の拡大（新規出店）等に影響が生じる可能性があります。

特定人物への依存によるリスク

当社の代表取締役社長である杉野公彦は当社の創業者であり、かつ大株主です。当社は、会社の設立時から現在に至るまで、主要な経営判断を同氏に依存しております。当社では、同氏への依存度を低減する経営体制の構築を進めておりますが、何らかの事由により同氏が当社の経営遂行が困難な状況となった場合、当社の事業展開や業績に重大な影響が生じる可能性があります。

個人情報の管理について

個人情報の管理については、その重要性を十分に認識しており徹底管理の上保管しております。現状において個人情報の流出による大きな問題は発生しておりませんが、このような問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

『スポッチャ』運営によるリスク

当社グループでは、平成22年3月末現在において営業している105店舗中43店舗にて『スポッチャ』フロアを設置しております。このフロアは主としてお客様に様々なスポーツを時間制で楽しんで頂けるものです。当社グループでは、法令を遵守の上、安全を第一として適切運営を行っておりますが、スポーツの場を提供しているという性格上、お客様が怪我をされる等の予想外の事態が発生する可能性があります。お客様や従業員に大事故が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害及び伝染病の発生等によるリスク

当社グループでは事業継続計画（BCP）を策定し、地震・伝染病発生等へのリスク対策を進めておりますが、大規模な地震災害が発生した場合や、新型インフルエンザが蔓延した場合等には、事業復旧に伴う費用負担や、レジャーに対する消費マインドの冷え込み等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計適用による減損損失のリスク

当社グループでは、店舗の収益状況や不動産価格の動向等により、減損損失を計上する必要があり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表作成において、損益または財政の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行ってありますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

事業の経過および成果

当連結会計年度における当社グループは、複合レジャー施設を全国展開する当社の特性を活かした企画を実施することで顧客の維持・開拓を行うとともに、新たに11店舗を出店することで営業基盤の拡大に努めました。

当連結会計年度に実施いたしました特筆すべき施策・企画は次のとおりです。

・新たに導入した企画

当社の携帯メール会員「ラウポケ」において、アミューズメント専用サービスである「メダルポイント」を開始しました。これは来店回数に応じて会員ランクがアップし、それによってメダルをより安価で貸し出すシステムです。また、貸し出し金額に対してポイントが加算され、一定のポイントが貯まるとクーポン券と交換することができ、当社のアミューズメントをはじめとした各施設でご利用いただけるものです。

・経済情勢に対応した企画

当社は、ボウリング以外にもアミューズメントやカラオケなどを備えた複合施設によるサービスを提供しており、お客様の多様なニーズに応えることができるのが強みであります。低迷する経済状況の中、さらなる集客を目指し、ボウリングにおきましてはファミリーパックの導入によるファミリー層、ミドルエイジパックによる40歳以上の集客に努めました。また、アミューズメントにおきましてはポイントサービスを導入し、カラオケにおきましては新機種の積極的な導入を通じて集客の増加に努めました。

しかしながら、当連結会計年度における我が国経済は、わずかながら回復の兆しが見えるものの依然として先行き不透明な経済状況にあり、個人消費支出が大幅に減少したこと、昨年来の新型インフルエンザの流行により、一時的に外出を控える傾向があったことなどにより、軟調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高821億13百万円（前連結会計年度比5.3%増）、経常利益78億48百万円（同19.9%減）、当期純利益33億96百万円（同14.6%減）となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は821億13百万円となり、前連結会計年度と比べ41億29百万円の増加となりました。主な要因は新規出店の売上によるものであります。売上高の内訳は「第2〔事業の状況〕2〔生産、受注及び販売の状況〕」に記載しております。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は138億10百万円となり、前連結会計年度と比べ15億50百万円の減少となりました。売上高総利益率は19.7%から16.8%となりました。これは既存店舗の売上減少によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は17億79百万円となり、前連結会計年度と比べ29百万円の増加となりました。これは新規出店等に伴う本社機能の強化によるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は120億31百万円となり、前連結会計年度と比べ15億79百万円の減少となりました。売上高営業利益率は17.5%から14.7%となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は78億48百万円となり、前連結会計年度と比べ19億50百万円の減少となりました。売上高経常利益率は12.6%から9.6%となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は391億63百万円となり前連結会計年度と比べ101億20百万円の増加となりました。増加の要因としましては、借入金等による現金及び預金の増加があります。主な内容は現金及び預金227億11百万円と現金及び預金（責任財産限定対象）81億4百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は2,120億76百万円となり前連結会計年度と比べ250億61百万円の増加となりました。要因としましては、新規出店に伴う固定資産の取得があります。主な内容は建物及び構築物740億68百万円と建物及び構築物（責任財産限定対象）371億39百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は392億41百万円となり前連結会計年度と比べ2億42百万円の減少となりました。要因としましては、1年内返済予定の長期借入金の増加があるものの、短期借入金、出店中止損失引当金、未払金（その他に含まれております）などの減少があり、全体として減少しております。主な内容は1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）174億96百万円とリース債務65億2百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は1,263億69百万円となり前連結会計年度と比べ221億88百万円の増加となりました。増加の要因としましては、長期借入金の実行があります。主な内容は長期借入金657億58百万円と長期借入金(責任財産限定)393億6百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は856億29百万円となり前連結会計年度と比べ132億35百万円の増加となりました。増加の要因としましては、第三者割当増資及び無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換による資本金と資本剰余金の増加があります。主な内容は資本金209億24百万円、資本剰余金213億99百万円と利益剰余金441億69百万円であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は395億35百万円（うちリース資産132億55百万円）であります。その主なものは、下記の新規11店舗の出店に伴う設備投資296億32百万円（うちリース資産70億27百万円）であります。

店舗名	金額	店舗名	金額	店舗名	金額
仙台・苦竹店	39億5百万円	沖縄・南風原店	29億89百万円	徳島・万代店	30億28百万円
さいたま・上里店	16億33百万円	習志野店	19億63百万円	山梨・石和店	19億69百万円
ららばーと新三郷店	10億22百万円	高知店	29億53百万円	静岡・駿河店	28億78百万円
市川鬼高店	45億89百万円	さいたま・鴻巣店	26億99百万円		

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、ボウリング・アミューズメントを中心とした複合型レジャー施設の運営を日本国内で行っております。当連結会計年度における状況は、次のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
	建物及び 構築物	ボウリン グ設備	アミュー ズメント 機器	土地 (面積㎡)	リース資産	差入保証金	その他	合計	
本社・東京開発 室	6	1	39	- (-)	424	92	52	617	61
関西地区 泉北店 (堺市南区) 他28店舗	7,235	41	709	208 (1,322.31)	2,887	4,092	187	15,363	355
関東地区 八王子店 (東京都八王子市) 他31店舗	9,391	26	683	- (-)	7,058	4,091	521	21,773	335
中部・東海・甲 信越地区 千種店 (名古屋市千種区) 他15店舗	4,934	2	369	402 (17,180.65)	3,591	1,219	292	10,811	154
中四国・九州地 区 広島店 (広島市中区) 他17店舗	5,243	31	412	619 (6,167.61)	3,550	1,845	319	12,022	189
北海道・東北地 区 福島店 (福島県福島 市) 他9店舗	3,602	-	257	- (-)	1,149	1,513	216	6,738	94
合計	30,412	103	2,473	1,230 (24,670.57)	18,661	12,854	1,590	67,326	1,188

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は什器備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地建物の一部を賃借しており、年間賃借料は、17,569百万円であります。

3. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

区分	数量	リース期間	年間支払リース料 (百万円)	リース資産期末残 高相当額 (百万円)
建物付属設備	41件	24ヵ月 ～72ヵ月	403	1,607
ボウリング設備	805件	72ヵ月	1,492	3,594
アミューズメント機器	7,063台	24ヵ月 ～36ヵ月	4,294	1,503
什器備品他 (コンピュータ等)	1,160件	36ヵ月 ～60ヵ月	1,560	830

(2) 国内子会社

地区名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)		
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	合計
関西地区	堺駅前店他11店舗	土地・建物	12,715	14,637 (76,072.57)	27,352
関東地区	横浜西口店他16店舗	土地・建物	16,990	17,955 (76,995.31)	34,946
中部・東海地区	中川店他9店舗	土地・建物	17,798	8,589 (96,504.12)	26,387
中四国・九州地区	天神店他13店舗	土地・建物	22,621	17,732 (92,510.34)	40,354
北海道・東北地区	福島店他5店舗	土地・建物	10,668	8,050 (56,735.70)	18,719
合計	-	-	80,794	66,965 (398,818.04)	147,760

(3) 在外子会社

在外子会社が存在しておりますが、平成22年3月末現在で設備を保有しておりませんので記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、平成22年3月31日現在、下記の設備投資を計画しております。

運営形態	店舗名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定	
			総額	既支払額		着手	完成
			(百万円)	(百万円)			
直営	松山店	新設店舗建物及び内装設備	1,051	7	自己資金・借入金	平成21年度下期	平成22年7月中旬頃
直営	プエントヒルズモール店(米国)	新設店舗設備	721	41	自己資金・借入金	平成21年度下期	平成22年度下期

- (注) 1. 松山店の投資予定金額は、建物及び内装設備であります。
 2. プエントヒルズモール店の投資予定金額は、建物内装設備、ボウリング設備、アミューズメント機器、その他の設備であります。
 3. 上記の完成欄には、新設店舗の開店予定年月を記載しております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 5. プエントヒルズモール店は、Round One Entertainment Inc.の直営店であります。
 6. 上記の店舗の開店後の営業能力等は、次のとおりであります。

運営形態	店舗名	ボウリングレーン数	アミューズメント台数
直営	松山店	36	300
直営	プエントヒルズモール店	26	200

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,700,000
計	249,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,452,914	95,452,914	(株)東京証券取引所市場第 一部 (株)大阪証券取引所市場第 一部	単元株式 100株
計	79,452,914	95,452,914	-	-

(注)平成22年6月17日を払込期日とする海外市場における募集による新株発行により、発行済株式総数が16,000,000株増加し、95,452,914株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ~平成18年3月31日	39,747.54 (注)1	624,309.54	5,226 (注)1	14,259	5,226 (注)1	14,734
平成18年4月1日 ~平成19年3月31日	8,072	632,381.54	1,062 (注)1	15,322	1,062 (注)1	15,797
平成19年4月1日 ~平成20年3月31日	32	632,413.54	2 (注)1	15,324	2 (注)1	15,799
平成21年1月4日	62,608,940.46 (注)2	63,241,354	-	15,324	-	15,799
平成21年4月1日 ~平成22年3月31日	16,211,560 (注)3,4	79,452,914	5,599 (注)3,4	20,924	5,599 (注)3,4	21,399

(注)1.新株予約権の行使

2.無償株式分割 1:100

3.第三者割当による増資

平成21年4月10日を払込期日とする増資であります。

発行済株式総数が5,037,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,999百万円増加しております。

4. 無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換

無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であります。

発行済株式総数が11,173,860株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,600百万円増加しております。

第1回 平成21年7月10日 2,396,790株

第2回 平成21年9月24日 2,257,875株

第3回 平成21年12月28日 3,128,760株

第4回 平成22年3月25日 3,390,435株

5. 海外市場における募集

平成22年6月17日を払込期日とする海外市場における募集による新株発行により、発行済株式総数が16,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,096百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	36	128	134	8	23,708	24,053	-
所有株式数(単元)	-	209,542	32,950	3,250	103,975	237	443,136	793,090	143,914
所有株式数の割合(%)	-	26.41	4.15	0.41	13.11	0.03	55.89	100.00	-

(注) 1. 自己株式163,091株は、「個人その他」に163,000株及び「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式4,480株は、「その他の法人」に4,400株及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
杉野 公彦	堺市西区	19,896,300	25.04
杉野 公亮	堺市西区	11,682,500	14.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,306,600	7.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,868,300	6.13
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,512,900	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,487,100	3.13
シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	1,125,260	1.42
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA02108 U.S.A.	1,054,757	1.33
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	831,900	1.05
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー	757,652	0.95
合計	-	51,523,269	64.85

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 163,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 79,146,000	791,460	-
単元未満株式(注)3	普通株式 143,914	-	-
発行済株式総数	79,452,914	-	-
総株主の議決権	-	791,460	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権の数44個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社の保有の自己株式91株および証券保管振替機構名義の株式が80株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ラウンドワン	大阪府堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル	163,000	-	163,000	0.21
計	-	163,000	-	163,000	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,650	2,608,988
当期間における取得自己株式	220	152,705

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	163,091	-	163,311	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要課題と認識しており、安定した配当を継続することを基本方針としております。配当による既存株主様への還元の重要性は十分に認識しつつも、内部留保につきましては、当面の間は、より強固な財務体質への改善を目指しての有利子負債の削減や、収益の基盤となる新規店舗や既存店舗への設備投資のために活用することで企業価値を高めて参りたいと考えております。このような状況の中で、当期の1株あたりの配当額は20円（中間配当10円・期末配当10円）を実施する予定で、現状では次期に関しても同額を実施する予定です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月11日 取締役会決議	727	10
平成22年6月26日 定時株主総会決議予定	792	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	554,000	600,000	295,000	156,000 873	1,001
最低(円)	188,000	229,000	86,900	39,100 545	500

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	786	673	577	682	595	670
最低(円)	646	500	507	549	542	560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	杉野 公彦	昭和36年9月20日生	昭和55年12月 当社入社 取締役就任 昭和60年12月 杉野紡績株式会社 取締役就任 平成5年3月 株式会社ラウンドワン(平成6年 12月当社と合併) 代表取締役社長 就任 平成6年9月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	19,896,300
常務取締役	管理本部長	西村 孝之	昭和20年1月4日生	昭和39年4月 株式会社住友銀行入行 平成6年12月 当社入社 総務部長 平成7年12月 取締役就任 平成12年6月 管理部長 平成19年4月 常務取締役就任(現任) 平成19年4月 管理本部長(現任)	(注)2	17,300
常務取締役	運営統括本部長	吉田 健三郎	昭和22年9月24日生	昭和42年4月 株式会社フェアレーズ入社 昭和56年4月 株式会社トキワ入社 昭和57年4月 同社トキワポウル総支配人 平成9年6月 当社入社 運営部課長 平成11年4月 運営部次長 平成12年12月 開発部次長 平成13年2月 取締役就任 平成13年4月 運営統括部長 平成19年4月 常務取締役就任(現任) 平成19年4月 運営統括本部長(現任)	(注)2	1,100
取締役	営業支援部長	田川 由登	昭和23年12月28日生	昭和41年4月 朝日新聞株式会社入社 昭和58年10月 本山スポーツセンターニシナダポ ウル入社 平成4年3月 杉野興産株式会社(当社)入社 事 業部長 平成7年6月 店舗運営部長 平成7年12月 取締役就任(現任) 平成9年3月 運営部長 平成13年4月 営業支援部長 平成19年7月 リスクマネジメント部長 平成22年6月 営業支援部長(現任)	(注)2	23,800
取締役	コンプライア ンス・リスクマ ネジメントチ ーム担当	寺本 俊孝	昭和43年11月4日生	平成3年4月 ファーストファイナンス株式会 社入社 平成5年4月 司法書士登録 平成5年4月 寺本司法書士事務所開設 平成7年6月 当社監査役就任 平成13年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	42,080
取締役	運営部長	西村 直人	昭和38年5月4日生	昭和62年4月 滝井興業株式会社入社 平成6年3月 当社入社石津店支配人 平成10年3月 運営部次長 平成14年4月 運営統括部副部長 平成16年6月 運営統括部執行役員 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成19年7月 運営部長(現任)	(注)2	1,600
取締役	運営企画部長	坂本 民也	昭和46年7月26日生	平成8年10月 当社入社 平成10年5月 加古川店支配人 平成15年6月 運営統括部副部長AM企画担当 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成19年7月 運営企画部長(現任)	(注)2	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画部長	稲垣 隆弘	昭和38年5月4日生	昭和61年4月 株式会社リクルート入社 平成11年10月 同社「じゃらん」編集長 平成16年2月 当社入社 運営統括部執行役員 平成16年8月 運営統括部執行役員ブランドマネージメント室室長 平成18年9月 運営統括部執行役員ブランドマネージメント室室長兼店舗開発室室長 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成19年7月 経営企画部長(現任)	(注)2	8,100
常勤監査役	-	三輪 和三	昭和23年1月5日生	昭和41年4月 株式会社住友銀行入行 平成8年1月 同行東岸和田出張所所長兼岸和田支店副支店長 平成9年11月 当社入社 総務部次長 平成14年3月 管理部次長 平成14年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	1,700
監査役	-	岩川 浩	昭和37年1月13日生	昭和60年4月 ダイハツ工業株式会社入社 平成元年4月 岩川清公証人役場勤務 平成2年9月 中央経営コンサルティング株式会社入社 平成4年2月 朝日中央総合法律会計事務所入所 平成6年3月 岩川税理士事務所開設 平成7年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	20,000
監査役	-	奥田 純司	昭和37年5月21日生	平成3年4月 大阪弁護士会登録 平成3年4月 朝日中央総合法律事務所入所(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	5,280
計						20,020,260

- (注) 1. 監査役の岩川浩及び奥田純司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
3. 平成19年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
4. 常務取締役の西村孝之は、平成22年6月26日開催予定の株主総会終了時をもって退任する予定であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
黒田清史	昭和37年4月5日生	平成9年3月 当社入社 加古川店配属 平成10年5月 当社加古川店 副支配人 平成11年8月 当社姫路店 支配人 平成17年9月 当社熊本店 支配人 平成19年7月 当社リスクマネージメント部内部 監査室室長(現任)	3,500
溝上絢子	昭和53年6月9日生	平成16年10月 弁護士登録 平成16年10月 なにわ共同法律事務所入所 平成20年1月 弁護士法人なにわ共同法律事務所 社員弁護士(パートナー弁護士) (現任)	0

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスにおける最重要課題をディスクロージャー制度の充実と法令遵守を伴う企業価値の増大と認識し、全てのステークホルダーに対して積極的な情報公開を目指しております。また、取締役員数については、効率的な業務執行を確保できる適正数とすることで、機動的な取締役会の開催を確保し、急激な経営環境の変化に対して迅速に意思決定出来る体制を採っております。

具体的には、そのための施策として以下を実施しております。

- ・アナリストやファンドマネージャーに対する説明会やミーティングを活発に実施
定例として、四半期毎に東京、半期毎に大阪で実施。その他要望があれば随時実施。
- ・月次ベースでの売上開示
翌月10日頃を目処に、売上実額・前年比・既存店前年比を単月・累計別に開示。
- ・開示資料をタイムリーに弊社ホームページへ掲載
原則として、全ての開示資料をほぼ同時にホームページ上に掲載。
- ・社員による店舗モニタリングの実施
モニタリングレポートにより一層の改善を実施。
- ・株主総会の土曜日開催と株主からの質疑応答の実施
集中日を避け、株主の皆様が参加しやすい土曜日に開催。また、質疑応答時間も十分に確保。
- ・コンプライアンス（法令遵守）の重視
横断的組織からなるコンプライアンス・リスクマネジメントチームを設置。同チームは法令遵守体制の整備・運用状況を多角的に検討し、取締役会・代表取締役及び各部署へ改善を提案。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ.会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役監査は、内部監査の正当性、会計監査の正当性も含めて総合的に
行っており、内部監査、監査役監査、会計監査は、それぞれ相互に連絡を取り情報を共有しております。

・取締役、監査役の選任状況

平成22年3月末現在、取締役会は8名（常勤7名・非常勤1名）で構成されております。監査役会は3名
（常勤1名・非常勤2名）で構成されており、うち2名は社外監査役となっております。

常勤監査役の三輪和三は、株式会社住友銀行（現三井住友銀行）に31年間在籍し、通算27年間にわたり融資
関係業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役につきましては、
会社の最高権限者である代表取締役等と直接の利害関係のない有識者を選任し、経営の健全化の維持
・強化を図っております。

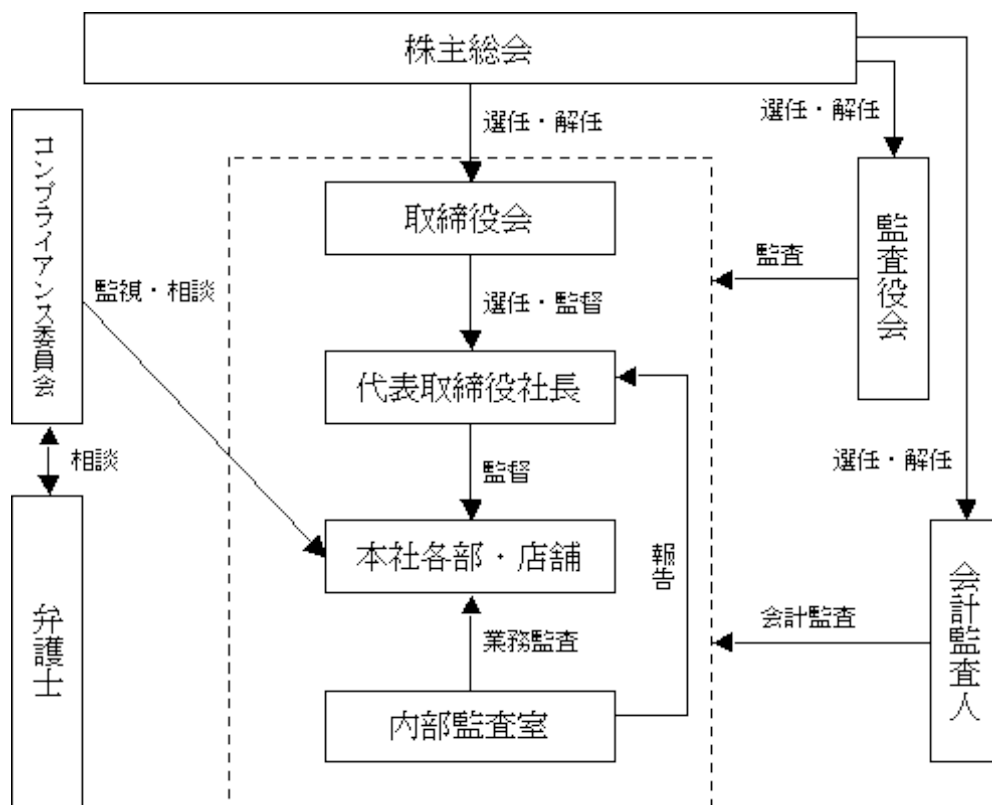
・責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役の岩川浩及び奥田純司は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損
害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としておりま
す。

なお、社外監査役の岩川浩による当社株式20,000株の保有及び奥田純司による当社株式5,280株の保有を除
き、当社と社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ．会社の機関の内容・内部統制の関係
下記の図をご参照ください。



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

・業務執行、経営監視の仕組み

毎月1回、定例の取締役会を行っており、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び社内規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。また必要に応じて臨時の取締役会を開催し、経営に関する意見の交換を行い業務の執行と経営監視に取り組んでおります。

また、定期的に社内コンプライアンス委員会を開催しており、非常勤取締役、常勤監査役、総務部長、経理部長、営業支援室長、内部監査室長、必要に応じて各部門長が出席し、内部統制について意見交換を行っております。

・その他

顧問弁護士は、なにわ共同法律事務所と顧問契約を締結しており、幅広い法的アドバイスを受けております。

二.内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、各部門及び店舗が行うコンプライアンス、個人情報保護等の内部統制の実施状況について、内部監査室（課長1名）が確認しております。監査役監査は、常勤監査役1名が監査計画に基づき実施しております。

社外監査役は、取締役会への出席、稟議書類のチェックなど、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しており、社外監査役の立場から意見を述べ、コーポレート・ガバナンス制度の機能性を高めることに寄与しております。

監査役と会計監査人との連携については、情報交換を随時行っており、方針に対する遂行状況の確認及び調整ができるような体制をとっております。また、内部監査室と会計監査人との連携も同様であります。

なお、これらの監査結果については、社外監査役に対しても、取締役会、監査役会及びコンプライアンス委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

ホ．会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は梶浦和人並びに高崎充弘であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等5名、その他1名であります。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外監査役制度を採用しております。当社の社外監査役である岩川浩は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役の奥田純司は弁護士の資格を有しており、法務全般に関する相当程度の知見を有しております。

また、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、内部監査室（課長1名）が随時確認しており、各部門及び店舗に対してヒアリングを行い、リスク管理の見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるよう整備されております。リスク管理に関する内容につきましては、コンプライアンス委員会に報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下の通りであります。

区分	員数（人）	報酬等の額（百万円）
取締役	8	127
監査役 （うち社外監査役）	3 (2)	13 (2)
計	11	140

上記のほか、当事業年度における役員退職慰労引当金21百万円（取締役8名に対し20百万円、監査役3名に対し0百万円（うち社外監査役2名に対し0百万円））を引き当てております。

役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

- ・ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数等に関する定款の定め

- ・ 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

- ・ 取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする旨定款に定めております。

- ・ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・ 市場取引等による自己株式の取得の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実現を目的とするものであります。

- ・ 剰余金配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実現を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	2	50	1
連結子会社				
計	48	2	50	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制に関する助言指導業務等の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制に関する助言指導業務等の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

(当連結会計年度)

規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の改正を的確に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しており、同機構等が開催するセミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,270	22,711
現金及び預金（責任財産限定対象）	1 10,255	1 8,104
売掛金	292	361
商品	167	186
貯蔵品	891	955
その他	5,207	6,215
その他（責任財産限定対象）	1 959	1 628
流動資産合計	29,043	39,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,093	92,073
減価償却累計額	12,437	18,005
建物及び構築物（純額）	2 53,656	2 74,068
建物及び構築物（責任財産限定対象）	57,412	44,176
減価償却累計額	6,719	7,037
建物及び構築物（責任財産限定対象） （純額）	1 50,692	1 37,139
ボウリング設備	1,427	1,476
減価償却累計額	1,339	1,372
ボウリング設備（純額）	88	103
アミューズメント機器	6,698	7,839
減価償却累計額	4,990	5,366
アミューズメント機器（純額）	1,707	2,473
土地	2 19,862	2 42,590
土地（責任財産限定対象）	1 39,847	1 25,605
リース資産	12,016	25,271
減価償却累計額	1,741	6,610
リース資産（純額）	10,275	18,661
その他	5,090	5,699
減価償却累計額	3,086	4,041
その他（純額）	2,003	1,657
有形固定資産合計	178,133	202,298
無形固定資産	1 133	1 169
投資その他の資産		
投資有価証券	3	-
出資金	159	162
差入保証金	6,378	6,864
差入保証金（責任財産限定対象）	1 403	1 317
長期貸付金	46	33
繰延税金資産	822	1,286
再評価に係る繰延税金資産	373	373
その他	562	569
投資その他の資産合計	8,748	9,607
固定資産合計	187,015	212,076
資産合計	216,059	251,240

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137	156
1年内償還予定の社債	2,350	2,913
短期借入金	2,272	2,862
1年内返済予定の長期借入金	2,61,774	2,66,298
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	115,403	117,496
リース債務	3,320	6,502
出店中止損失引当金	600	-
未払法人税等	368	793
その他	13,256	6,218
流動負債合計	39,484	39,241
固定負債		
社債	25,250	28,254
長期借入金	2,631,074	2,665,758
長期借入金（責任財産限定）	159,797	139,306
役員退職慰労引当金	188	209
長期預り保証金	468	873
リース債務	7,401	11,630
その他	-	336
固定負債合計	104,181	126,369
負債合計	143,665	165,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	20,924
資本剰余金	15,799	21,399
利益剰余金	42,130	44,169
自己株式	313	315
株主資本合計	72,941	86,177
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	5548	5548
為替換算調整勘定	-	0
評価・換算差額等合計	548	548
純資産合計	72,393	85,629
負債純資産合計	216,059	251,240

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	77,983	82,113
売上原価	62,622	68,302
売上総利益	15,361	13,810
販売費及び一般管理費	¹ 1,749	¹ 1,779
営業利益	13,611	12,031
営業外収益		
受取利息及び配当金	85	136
受取保険金	19	32
販売協力金収入	31	63
その他	86	124
営業外収益合計	222	357
営業外費用		
支払利息	3,139	4,249
支払手数料	700	16
社債発行費	-	117
その他	195	158
営業外費用合計	4,036	4,540
経常利益	9,798	7,848
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
出店中止損失引当金戻入額	-	40
特別利益合計	5	40
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 3
固定資産除却損	² 1,498	² 366
開業費償却	508	-
店舗閉鎖損失	151	-
出店中止損失引当金繰入額	600	-
出店中止損失	-	508
減損損失	-	⁴ 944
特別損失合計	2,758	1,822
税金等調整前当期純利益	7,045	6,065
法人税、住民税及び事業税	3,864	2,923
法人税等調整額	796	255
法人税等合計	3,068	2,668
当期純利益	3,977	3,396

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,324	15,324
当期変動額		
新株の発行	-	5,599
当期変動額合計	-	5,599
当期末残高	15,324	20,924
資本剰余金		
前期末残高	15,799	15,799
当期変動額		
新株の発行	-	5,599
当期変動額合計	-	5,599
当期末残高	15,799	21,399
利益剰余金		
前期末残高	39,415	42,130
当期変動額		
剰余金の配当	1,261	1,358
当期純利益	3,977	3,396
当期変動額合計	2,715	2,038
当期末残高	42,130	44,169
自己株式		
前期末残高	306	313
当期変動額		
自己株式の取得	6	2
当期変動額合計	6	2
当期末残高	313	315
株主資本合計		
前期末残高	70,232	72,941
当期変動額		
新株の発行	-	11,199
剰余金の配当	1,261	1,358
当期純利益	3,977	3,396
自己株式の取得	6	2
当期変動額合計	2,709	13,235
当期末残高	72,941	86,177

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	548	548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	548	548
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	548	548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	548	548
少数株主持分		
前期末残高	9	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	69,694	72,393
当期変動額		
新株の発行	-	11,199
剰余金の配当	1,261	1,358
当期純利益	3,977	3,396
自己株式の取得	6	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	0
当期変動額合計	2,699	13,235
当期末残高	72,393	85,629

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,045	6,065
減価償却費	10,243	14,358
社債発行費	-	117
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21	21
出店中止損失引当金の増減額(は減少)	600	600
減損損失	-	944
受取利息及び受取配当金	85	136
支払利息	3,139	4,249
支払手数料	700	16
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	5	-
固定資産売却損益(は益)	-	3
固定資産除却損	1,498	366
店舗閉鎖損失	54	-
開業費償却額	508	-
売上債権の増減額(は増加)	38	69
たな卸資産の増減額(は増加)	201	83
仕入債務の増減額(は減少)	26	18
仮払金の増減額(は増加)	324	1,457
その他	1,303	2,068
小計	24,562	28,798
利息及び配当金の受取額	23	98
利息の支払額	3,166	4,218
支払手数料の支払額	700	16
法人税等の還付額	-	116
法人税等の支払額	6,740	2,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,978	22,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び預金(責任財産限定対象)の増減額 (は増加)	1,861	2,151
投資有価証券の売却による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	26,955	33,787
貸付けによる支出	1,190	5,430
貸付金の回収による収入	11	1,821
差入保証金の差入による支出	20	631
差入保証金の回収による収入	477	324
その他	42	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,762	35,616

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,428	1,410
リース債務の返済による支出	1,910	5,808
長期借入れによる収入	32,924	43,209
長期借入金（責任財産限定）による収入	-	4,675
長期借入金（責任財産限定）の返済による支出	14,292	23,072
長期借入金の返済による支出	1,400	4,001
社債の発行による収入	-	11,032
社債の償還による支出	-	2,381
株式の発行による収入	-	3,999
自己株式の取得による支出	6	2
配当金の支払額	1,261	1,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,625	24,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,159	11,440
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,621	-
現金及び現金同等物の期首残高	10,808	11,270
現金及び現金同等物の期末残高	11,270	22,711

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>・連結子会社の数 47匿名組合、1有限責任事業組合及び特別目的会社6社(以下匿名組合等」という。)</p> <p>連結子会社の名称 47匿名組合(以下の特別目的会社に係るもの)</p> <p>(有)アールワン心齋橋 アールワン心齋橋・ホールディング・リミテッド (有)心齋橋 (有)アールワン広島 (有)アールワン天神 (有)アールワン伏見 (有)アールワン町田 (有)アールワン高槻 (有)アールワン川崎 (有)アールワン堺石原 (有)アールワン中川 (有)アールワン城東 (有)アールワン堺 (有)アールワン新潟 (有)アールワン小倉 (有)アールワン宇都宮 (有)アールワン熊本 (有)アールワン鹿児島 (有)アールワン福島 (有)アールワン西春日井 (有)アールワン朝霞 (有)アールワン板橋 (有)アールワン金沢 (有)アールワン入間 (有)アールワン佐賀 (有)アールワン長野 (有)アールワン上尾 (有)アールワン高松 (有)アールワン秋田 (有)アールワン半田 (有)アールワン大分 (有)アールワン三重川越 (有)アールワン和歌山 (有)アールワン盛岡 (有)アールワン札幌白石 (有)アールワン前橋 (有)アールワン草加 (有)アールワン姫路 (株)ピーンリアルエステート (有)アールワン福山 (有)アールワン富士 (有)アールワン武蔵村山 (有)アールワン下関 (有)アールワン岸和田 (有)アールワン栃木 (有)アールワン津 (有)アールワン・セブンプロパティーズ 1有限責任事業組合(以下のLLPIに係るもの) 有限責任事業組合アールワン豊橋プロパティ</p>	<p>・連結子会社の数 59匿名組合、1有限責任事業組合、特別目的会社4社(以下匿名組合等」という。)及びその他1社</p> <p>連結子会社の名称 59匿名組合(以下の特別目的会社に係るもの)</p> <p>(有)アールワン心齋橋 アールワン心齋橋・ホールディング・リミテッド (有)心齋橋 (有)アールワン広島 (有)アールワン天神 (有)アールワン伏見 (有)アールワン町田 (有)アールワン高槻 (有)アールワン川崎 (有)アールワン堺石原 (有)アールワン中川 (有)アールワン城東 (有)アールワン堺 (有)アールワン新潟 (有)アールワン小倉 (有)アールワン宇都宮 (有)アールワン熊本 (有)アールワン鹿児島 (有)アールワン福島 (有)アールワン西春日井 (有)アールワン朝霞 (有)アールワン板橋 (有)アールワン金沢 (有)アールワン入間 (有)アールワン佐賀 (有)アールワン長野 (有)アールワン上尾 (有)アールワン高松 (有)アールワン秋田 (有)アールワン半田 (有)アールワン大分 (有)アールワン三重川越 (有)アールワン和歌山 (有)アールワン盛岡 (有)アールワン札幌白石 (有)アールワン前橋 (有)アールワン草加 (有)アールワン姫路 (株)ピーンリアルエステート (有)アールワン福山 (有)アールワン富士 (有)アールワン武蔵村山 (有)アールワン下関 (有)アールワン岸和田 (有)アールワン栃木 (有)アールワン津 (有)アールワン・セブンプロパティーズ (株)天美開発 (有)アールワン市原 (有)アールワン仙台北 (有)アールワン南風原</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>特別目的会社 6 社 (有)宮崎不動産 (有)函館不動産 (有)青木ディベロップメント (有)アールワン市原 (株)天美開発 (有)アールワン豊橋</p> <p>新たに連結子会社となった会社の名称及び新規連結の理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当連結会計年度に匿名組合出資を行ったこと等に伴い実質的な支配関係が認められることになった理由によるもの <p>(有)心斎橋 (有)アールワン草加 (有)アールワン姫路 (株)ピーンリアルエステート (有)アールワン福山 (有)アールワン富士 (有)アールワン武蔵村山 (有)アールワン下関 (有)アールワン岸和田 (有)アールワン栃木 (有)アールワン津 (有)アールワン・セブンプロパティーズ以上に係る匿名組合</p> <p>(株)天美開発 (有)アールワン市原</p> <p>以上の特別目的会社</p> <p>連結会社の範囲から除外となった会社の名称及び連結除外の理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当連結会計年度に匿名組合出資契約の解消をしたこと等の理由によるもの <p>(有)アールワン (有)アールワン・ホールディング・リミテッド</p> <p>以上に係る匿名組合</p>	<p>(有)アールワン徳島 (有)アールワン高知 (有)アールワン駿河 (有)アールワン上里 (株)上新庄ディベロップメント (有)アールワン市川 (株)淡路ディベロップメント (株)アールワン鴻巣</p> <p>1 有限責任事業組合 (以下のLLPIに係るもの)</p> <p>有限責任事業組合アールワン豊橋プロパティ</p> <p>特別目的会社 4 社 (有)宮崎不動産 (有)函館不動産 (有)青木ディベロップメント (有)アールワン豊橋</p> <p>その他 1 社 Round One Entertainment Inc.</p> <p>新たに連結子会社となった会社の名称及び新規連結の理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当連結会計年度に匿名組合出資を行ったこと等に伴い実質的な支配関係が認められることになった理由によるもの <p>(有)アールワン仙台北 (有)アールワン南風原 (有)アールワン徳島 (有)アールワン上里 (株)上新庄ディベロップメント (有)アールワン高知 (有)アールワン駿河 (有)アールワン市川 (株)淡路ディベロップメント (株)アールワン鴻巣</p> <p>以上に係る匿名組合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当連結会計年度に資本出資を行ったこと等に伴い実質的な支配関係が認められることになった理由によるもの <p>Round One Entertainment Inc.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用すべき関連会社はありません。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は、次のとおりであります。</p> <p>7月31日 3組合 11月30日 6組合 12月31日 7組合 1月31日 30組合 2月28日 1組合 3月31日 1組合 7月31日 1社 12月31日 2社 1月31日 1社 2月28日 1社 3月31日 1社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日と決算日の差異が3ヶ月を超えない子会社については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しており、それ以外の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、次のとおりであります。</p> <p>6月30日 1組合 11月30日 6組合 12月31日 10組合 1月31日 42組合 3月31日 1組合 3月31日 4社 1月31日 1社</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 移動平均法</p> <p>貯蔵品 移動平均法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 構築物 10～20年 ボウリング設備 5～13年 アミューズメント機器 3～5年 什器備品 3～20年</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、ボウリング設備については、従来、耐用年数5年から10年としておりましたが、当事業年度より5年から13年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 構築物 10～50年 ボウリング設備 5～13年 アミューズメント機器 3～5年 什器備品 3～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>出店中止損失引当金 店舗出店中止に係る損失見込み額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4)繰延資産の処理</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ対象及びヘッジ手段 中期的な借入金等を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他 当社はデリバティブ取引に関して、借入等に伴う金利スワップ取引のみに限定しております。</p> <p>リスク管理の担当部署は管理本部であり、契約に基づく期間毎のスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法でリスク管理を行っております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p> <p>なお、現金及び預金(責任財産限定対象)は匿名組合等に係るものでありますが、匿名組合等の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲から除いております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益が25百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は87百万円減少しております。</p> <p>(開業費の会計処理) 連結子会社である特別目的会社等では、従来、開業費について、定額法により5年間で均等償却を行っておりましたが、当連結会計年度より、支出時に費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、今後特別目的会社等の子会社を利用した新規出店が増加する予定であることに加え、近年店舗建物の新築確認申請手続の延長等に伴い開発期間が長期化傾向であることから開業費の金額的重要性が増してきたことを鑑み、支出時の費用として処理することにより、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ364百万円、税金等調整前当期純利益は872百万円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ131百万円、725百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1. 責任財産限定対象資産と対応債務</p> <p>(イ) 匿名組合等の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">10,255百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">50,692百万円</td> </tr> <tr> <td>土地(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">39,847百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,180百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金(責任財産限定)</p> <p>(1年以内返済予定の長期借入金含む)</p>	現金及び預金(責任財産限定対象)	10,255百万円	その他流動資産(責任財産限定対象)	959百万円	建物及び構築物(責任財産限定対象)	50,692百万円	土地(責任財産限定対象)	39,847百万円	無形固定資産(責任財産限定対象)	22百万円	差入保証金(責任財産限定対象)	403百万円	計	102,180百万円		75,200百万円	建物及び構築物	19,831百万円	土地	17,785百万円	計	37,617百万円	(有)アールワン南風原	1,180百万円	(有)アールワン市川	2,330百万円	(株)アールワン梅田	1,100百万円	(有)アールワン難波	9,200百万円	(有)アールワン池袋	22,000百万円	(有)アールワン仙台北	2,350百万円	(有)アールワン鴻巣	700百万円	(有)アールワン徳島	1,300百万円	(有)アールワン松戸	700百万円	(有)アールワン高知	1,100百万円	計	41,960百万円	<p>1. 責任財産限定対象資産と対応債務</p> <p>(イ) 匿名組合等の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">8,104百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">37,139百万円</td> </tr> <tr> <td>土地(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">25,605百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,812百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金(責任財産限定)</p> <p>(1年以内返済予定の長期借入金含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">56,803百万円</td> </tr> </table> <p>上記匿名組合等の借入金は、それぞれの匿名組合等の責任財産限定対象資産のみを担保とするものであり、当社に返済義務はないものであります。</p> <p>2. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,844百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,692百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,537百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金200百万円、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)68,287百万円、社債(1年以内返済予定の社債含む)6,668百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>当連結会計年度末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アールワン梅田</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン難波</td> <td style="text-align: right;">8,858百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン池袋</td> <td style="text-align: right;">22,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,820百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(責任財産限定対象)	8,104百万円	その他流動資産(責任財産限定対象)	628百万円	建物及び構築物(責任財産限定対象)	37,139百万円	土地(責任財産限定対象)	25,605百万円	無形固定資産(責任財産限定対象)	16百万円	差入保証金(責任財産限定対象)	317百万円	計	71,812百万円		56,803百万円	建物及び構築物	41,844百万円	土地	39,692百万円	計	81,537百万円	(株)アールワン梅田	962百万円	(有)アールワン難波	8,858百万円	(有)アールワン池袋	22,000百万円	計	31,820百万円
現金及び預金(責任財産限定対象)	10,255百万円																																																																										
その他流動資産(責任財産限定対象)	959百万円																																																																										
建物及び構築物(責任財産限定対象)	50,692百万円																																																																										
土地(責任財産限定対象)	39,847百万円																																																																										
無形固定資産(責任財産限定対象)	22百万円																																																																										
差入保証金(責任財産限定対象)	403百万円																																																																										
計	102,180百万円																																																																										
	75,200百万円																																																																										
建物及び構築物	19,831百万円																																																																										
土地	17,785百万円																																																																										
計	37,617百万円																																																																										
(有)アールワン南風原	1,180百万円																																																																										
(有)アールワン市川	2,330百万円																																																																										
(株)アールワン梅田	1,100百万円																																																																										
(有)アールワン難波	9,200百万円																																																																										
(有)アールワン池袋	22,000百万円																																																																										
(有)アールワン仙台北	2,350百万円																																																																										
(有)アールワン鴻巣	700百万円																																																																										
(有)アールワン徳島	1,300百万円																																																																										
(有)アールワン松戸	700百万円																																																																										
(有)アールワン高知	1,100百万円																																																																										
計	41,960百万円																																																																										
現金及び預金(責任財産限定対象)	8,104百万円																																																																										
その他流動資産(責任財産限定対象)	628百万円																																																																										
建物及び構築物(責任財産限定対象)	37,139百万円																																																																										
土地(責任財産限定対象)	25,605百万円																																																																										
無形固定資産(責任財産限定対象)	16百万円																																																																										
差入保証金(責任財産限定対象)	317百万円																																																																										
計	71,812百万円																																																																										
	56,803百万円																																																																										
建物及び構築物	41,844百万円																																																																										
土地	39,692百万円																																																																										
計	81,537百万円																																																																										
(株)アールワン梅田	962百万円																																																																										
(有)アールワン難波	8,858百万円																																																																										
(有)アールワン池袋	22,000百万円																																																																										
計	31,820百万円																																																																										

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>4. 偶発債務 過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成21年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は425百万円であります。</p> <p>5. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 91百万円 価額との差額</p> <p>6. 財務制限条項等 長期借入金のうち21,834百万円(1年内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりです。 各事業年度の末日の連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。 各事業年度の末日の連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。 各事業年度の末日の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額を、平成20年3月期又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。 各事業年度の末日の有利子負債、リース負債及び保証債務の合計金額をEBITDAの10倍に相当する金額以下とすること。</p>	<p>4. 偶発債務 過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成22年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は260百万円であります。</p> <p>5. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 112百万円 価額との差額</p> <p>6. 財務制限条項等 長期借入金のうち33,168百万円(1年内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりです。 同左</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>7. 貸出コミットメント</p> <p>設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>33,610百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>21,834百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,775百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	33,610百万円	借入実行額	21,834百万円	差引額	11,775百万円	<p>7. 貸出コミットメント</p> <p>設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>34,610百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>33,640百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>970百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	34,610百万円	借入実行額	33,640百万円	差引額	970百万円
貸出コミットメントの総額	33,610百万円												
借入実行額	21,834百万円												
差引額	11,775百万円												
貸出コミットメントの総額	34,610百万円												
借入実行額	33,640百万円												
差引額	970百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>376百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>201百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1,024百万円</td> </tr> </table>	給与手当	376百万円	福利厚生費	240百万円	租税公課	255百万円	支払手数料	201百万円	建物及び構築物	152百万円	ボウリング設備	4百万円	アミューズメント機器	302百万円	什器備品	13百万円	長期前払費用	1,024百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>225百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道・東北地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結グループは、事業用資産については各個別店舗毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(944百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (責任財産限定対象)</td> <td>386百万円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4～5%の割引率にて算定しております。</p>	給与手当	368百万円	福利厚生費	212百万円	租税公課	338百万円	支払手数料	225百万円	建物及び構築物	47百万円	アミューズメント機器	313百万円	原状回復費用	4百万円	アミューズメント機器	3百万円	場所	用途	種類	北海道・東北地区	事業用資産	建物及び構築物等	建物及び構築物	557百万円	建物及び構築物 (責任財産限定対象)	386百万円
給与手当	376百万円																																												
福利厚生費	240百万円																																												
租税公課	255百万円																																												
支払手数料	201百万円																																												
建物及び構築物	152百万円																																												
ボウリング設備	4百万円																																												
アミューズメント機器	302百万円																																												
什器備品	13百万円																																												
長期前払費用	1,024百万円																																												
給与手当	368百万円																																												
福利厚生費	212百万円																																												
租税公課	338百万円																																												
支払手数料	225百万円																																												
建物及び構築物	47百万円																																												
アミューズメント機器	313百万円																																												
原状回復費用	4百万円																																												
アミューズメント機器	3百万円																																												
場所	用途	種類																																											
北海道・東北地区	事業用資産	建物及び構築物等																																											
建物及び構築物	557百万円																																												
建物及び構築物 (責任財産限定対象)	386百万円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行株数				
普通株式(注)1	632,413.54	62,608,940.46		63,241,354.00
合計	632,413.54	62,608,940.46		63,241,354.00
自己株式				
普通株式(注)2	1,514.01	157,926.99		159,441.00
合計	1,514.01	157,926.99		159,441.00

(注)1. 発行株式数は、株式分割により62,608,940.46株増加しております。

2. 自己株式は、株式分割により156,282.39株、端株の買い取りにより64.60株および単元未満株の買い取りにより1,580株増加しております。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	630百万円
(ロ) 1株当たり配当額	1,000円
(ハ) 基準日	平成20年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成20年6月23日

平成20年11月7日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	630百万円
(ロ) 1株当たり配当額	1,000円
(ハ) 基準日	平成20年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	630百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	10円
(ニ) 基準日	平成21年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行株数				
普通株式(注)1	63,241,354	16,211,560		79,452,914
合計	63,241,354	16,211,560		79,452,914
自己株式				

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)2	159,441	3,650		163,091
合計	159,441	3,650		163,091

(注)1. 発行済株式数は、第三者割当増資により5,037,700株、第1回乃至第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の転換により11,173,860株増加しております。

2. 自己株式は、単元未満株の買い取りにより3,650株増加しております。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	630百万円
(ロ) 1株当たり配当額	10円
(ハ) 基準日	平成21年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成21年6月29日

平成21年11月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	727百万円
(ロ) 1株当たり配当額	10円
(ハ) 基準日	平成21年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されることを前提としております。

・ 普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	792百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	10円
(ニ) 基準日	平成22年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,270百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,270百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,270百万円	現金及び現金同等物	11,270百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,711百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,711百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,711百万円	現金及び現金同等物	22,711百万円
現金及び預金勘定	11,270百万円								
現金及び現金同等物	11,270百万円								
現金及び預金勘定	22,711百万円								
現金及び現金同等物	22,711百万円								
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ12,016百万円であります。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ13,255百万円であります。</p> <p>(2)無担保転換社債型新株予約権付社債の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	3,600百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	3,600百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	7,200百万円		
新株予約権の行使による 資本金増加額	3,600百万円								
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	3,600百万円								
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	7,200百万円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主にボウリング設備、アミューズメント機器であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(付属設備)及び構築物</td> <td>2,732</td> <td>322</td> <td>2,409</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td> <td>9,003</td> <td>4,023</td> <td>4,980</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>16,784</td> <td>10,797</td> <td>5,986</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,478</td> <td>4,621</td> <td>2,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,999</td> <td>19,764</td> <td>16,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,636百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,751百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,387百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,280百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,401百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>573百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物(付属設備)及び構築物	2,732	322	2,409	ボウリング設備	9,003	4,023	4,980	アミューズメント機器	16,784	10,797	5,986	その他	7,478	4,621	2,857	合計	35,999	19,764	16,234	1年内	8,636百万円	1年超	7,751百万円	計	16,387百万円	支払リース料	12,280百万円	減価償却費相当額	11,401百万円	支払利息相当額	573百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(付属設備)及び構築物</td> <td>1,936</td> <td>328</td> <td>1,607</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td> <td>8,362</td> <td>4,767</td> <td>3,594</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>7,876</td> <td>6,373</td> <td>1,503</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,712</td> <td>1,882</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,888</td> <td>13,352</td> <td>7,536</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,429百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,355百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,784百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,752百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,245百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>343百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物(付属設備)及び構築物	1,936	328	1,607	ボウリング設備	8,362	4,767	3,594	アミューズメント機器	7,876	6,373	1,503	その他	2,712	1,882	830	合計	20,888	13,352	7,536	1年内	3,429百万円	1年超	4,355百万円	計	7,784百万円	支払リース料	7,752百万円	減価償却費相当額	7,245百万円	支払利息相当額	343百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物(付属設備)及び構築物	2,732	322	2,409																																																																						
ボウリング設備	9,003	4,023	4,980																																																																						
アミューズメント機器	16,784	10,797	5,986																																																																						
その他	7,478	4,621	2,857																																																																						
合計	35,999	19,764	16,234																																																																						
1年内	8,636百万円																																																																								
1年超	7,751百万円																																																																								
計	16,387百万円																																																																								
支払リース料	12,280百万円																																																																								
減価償却費相当額	11,401百万円																																																																								
支払利息相当額	573百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物(付属設備)及び構築物	1,936	328	1,607																																																																						
ボウリング設備	8,362	4,767	3,594																																																																						
アミューズメント機器	7,876	6,373	1,503																																																																						
その他	2,712	1,882	830																																																																						
合計	20,888	13,352	7,536																																																																						
1年内	3,429百万円																																																																								
1年超	4,355百万円																																																																								
計	7,784百万円																																																																								
支払リース料	7,752百万円																																																																								
減価償却費相当額	7,245百万円																																																																								
支払利息相当額	343百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">906百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,502百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,409百万円</td> </tr> </table>	1年内	906百万円	1年超	8,502百万円	合計	9,409百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,304百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,161百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,466百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,304百万円	1年超	10,161百万円	合計	11,466百万円
1年内	906百万円												
1年超	8,502百万円												
合計	9,409百万円												
1年内	1,304百万円												
1年超	10,161百万円												
合計	11,466百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の社債と一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係わるリース債務は、主に設備投資に係わる資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係わる支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、前述のとおりそのほとんどが団体利用によるものであり少額にとどまるため信用リスクは低いと認識しておりますが、相手先ごとに入金期日及び残高の管理を行っております。連結子会社につきましては、当社に対してのみ債権を保有しておりますので、信用リスクは低いものと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、一部の借入金等に係る支払利息の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を高めることなどにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引に係るリスクの管理

当社グループはデリバティブ取引に関して、借入金等に伴う金利スワップ取引のみに限定しております。

リスク管理の運営担当部署は当社管理本部であり、契約に基づく期間毎のスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法でリスク管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	22,711	22,711	-
(2)現金及び預金(責任財産限定 対象)	8,104	8,104	-
(3)差入保証金	6,864	6,767	97
資産計	37,680	37,582	97
(4)社債	9,168	9,293	125
(5)長期借入金	72,057	71,345	711
(6)長期借入金(責任財産限定)	56,803	57,271	468
(7)リース債務	18,132	18,128	4
負債計	156,161	156,038	122
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 現金及び預金(責任財産限定対象)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、投資回収可能な年数に基づいた利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) 長期借入金(責任財産限定)並びに、(7) リース債務

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による社債の一部と長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入等を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

現金及び預金、現金及び預金(責任財産限定対象)は、すべて1年以内であります。

3. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

なお、長期借入金の5年超は、9,189百万円であり、リース債務の5年超は1,624百万円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10	5	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
其他有価証券 非上場株式	3

当連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引内容

当社グループは、中期的な借入金等を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取組方針

当社は、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。

(3) 利用目的

当社グループは、デリバティブ取引を、実質的な調達コスト削減を図ることを目的として利用しております。また、投機的な取引の利用は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は金利変動により発生する市場リスクと取引先の契約不履行に係る信用リスクを有しております。

当社グループが利用している金利スワップについては、将来の市場金利変動によるリスクがありますが、レバレッジの効いた特殊な取引は利用しておりません。

また、当社は高い信用格付の大手金融機関のみを取引の対象としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) リスク管理体制

当社グループはデリバティブ取引に関して、借入等に伴う金利スワップ取引のみに限定しております。

リスク管理の運営担当部署は当社管理本部であり、契約に基づく期間毎のスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法でリスク管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支 払	社債	6,668	6,254	(注)
	変動受取・固定支 払	長期借入金	11,630	10,493	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社使用人 101名
ストック・オプション数(注)	普通株式 563株
付与日	平成16年7月14日
権利確定条件	付与日(平成16年7月14日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年7月14日 平成18年6月30日
権利行使期間	権利確定後2年以内 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日に行使失効となる。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 上表は権利付与日の役職に基づいて記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	374
権利確定	-
権利行使	-
失効	374
未行使残	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	242,000円
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）																																																								
<p>1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>出店中止損失引当金</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,653</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,558</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	73	未払事業所税	113	未払賞与	107	匿名組合出資金	944	少額減価償却資産	73	役員退職慰労引当金	76	出店中止損失引当金	243	その他	20	繰延税金資産合計	1,653	繰延税金負債		差入保証金	94	繰延税金負債合計	94	繰延税金資産の純額	1,558	<p>1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,910</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,813</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	121	未払事業所税	115	未払賞与	121	匿名組合出資金	978	少額減価償却資産	84	役員退職慰労引当金	84	減損損失	382	その他	22	繰延税金資産合計	1,910	繰延税金負債		差入保証金	95	繰延税金負債合計	95	繰延税金資産の純額	1,813
繰延税金資産																																																									
未払事業税	73																																																								
未払事業所税	113																																																								
未払賞与	107																																																								
匿名組合出資金	944																																																								
少額減価償却資産	73																																																								
役員退職慰労引当金	76																																																								
出店中止損失引当金	243																																																								
その他	20																																																								
繰延税金資産合計	1,653																																																								
繰延税金負債																																																									
差入保証金	94																																																								
繰延税金負債合計	94																																																								
繰延税金資産の純額	1,558																																																								
繰延税金資産																																																									
未払事業税	121																																																								
未払事業所税	115																																																								
未払賞与	121																																																								
匿名組合出資金	978																																																								
少額減価償却資産	84																																																								
役員退職慰労引当金	84																																																								
減損損失	382																																																								
その他	22																																																								
繰延税金資産合計	1,910																																																								
繰延税金負債																																																									
差入保証金	95																																																								
繰延税金負債合計	95																																																								
繰延税金資産の純額	1,813																																																								
<p>2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（％）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	（調整）		住民税均等割	2.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	<p>2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（％）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	（調整）		住民税均等割	3.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0																																				
法定実効税率	40.5																																																								
（調整）																																																									
住民税均等割	2.9																																																								
その他	0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																								
法定実効税率	40.5																																																								
（調整）																																																									
住民税均等割	3.6																																																								
その他	0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結グループは、単一セグメントのため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結グループは、単一セグメントのため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)
役員	杉野 公彦	当社代表取締役	(被所有) 直接 25.04	第三者割当	第三者割当(普通株式)	3,499
役員 の 近親者	杉野 公亮	当社代表取締役近親者	(被所有) 直接 14.70	第三者割当	第三者割当(普通株式)	499

取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者割当増資による新株式の発行価額につきましては、発行決議日前日の当社普通株式終値から権利落分を勘案して配当相当額を差し引いた価格である794円と算出いたしました。

割当株数 杉野公彦 4,408,000株

杉野公亮 629,700株

払込期日 平成21年4月10日

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,147.61円	1株当たり純資産額	1,079.95円
1株当たり当期純利益金額	63.05円	1株当たり当期純利益金額	46.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりせん。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	42.69円
<p>当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,104.53円		
1株当たり当期純利益金額	145.07円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	145.07円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,977	3,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,977	3,396
期中平均株式数(株)	63,086,138	72,553,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	7,026,433
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(-)	(7,026,433)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 取締役会の決議日 平成16年6月26日(前連結会計年度 未行使の新株予約権374個) 新株予約権の権利行使期間の終了に伴う権利失効により、当連結 会計年度末残高はありません。</p>	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(1) 第三者割当による第1回乃至第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行</p> <p>平成21年3月26日開催の取締役会決議に基づいて、下記のとおり第1回乃至第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)を平成21年4月13日に発行いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行総額 7,200百万円 2. 発行価額 社債額面金額の100% (社債額面金額 40百万円の1種) 3. 払込期日 平成21年4月13日 4. 償還期限 以下の期日に社債額面の100%で償還 <ol style="list-style-type: none"> 第1回債 平成21年7月14日 第2回債 平成21年9月30日 第3回債 平成21年12月30日 第4回債 平成22年3月31日 5. 利率 本社債には、利息を付さない 6. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 種類 当社普通株式 数 本新株予約権の目的である株式の数は、行使請求された本新株予約権に係る本社債の発行価額の総額を下記に記載の転換価額で除した数とする。 7. 本新株予約権の総数 180個 (社債額面金額 40百万円につき1個) <ol style="list-style-type: none"> 第1回債 45個 第2回債 45個 第3回債 45個 第4回債 45個 8. 新株予約権の払込価格 本新株予約権と引換えに金銭の払込は要しない。 9. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その発行価額と同額(本新株予約権1個につき金40百万円)とする。 転換価額 各回債の当初転換価額 820円 各回債の下限転換価額 342円 	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>転換価額の調整</p> <p>各回債毎に定められた期間のいずれかの10連続取引日にわたり、当社普通株式終値が下限転換価額である342円を下回った場合、当342円を下限として「各本新株予約権付社債の額面金額相当額を額面当たりのVWAPによる平均転換株式数で除して得られる値の92%に相当する金額」に修正される。なお、本新株予約権の転換価額・下限転換価額は、株式分割が実施された場合など特定の場合に、本新株予約権付社債の要項に従い、下記のとおり調整されることがある。</p> <p>調整後転換価額 = 調整前転換価額 × (既発行株式数 + 発行または処分株式数 × 1株当たり発行または処分価額 ÷ 時価) ÷ (既発行株式数 + 発行・処分株式数)</p> <p>10. 新株予約権の行使期間</p> <p>第1回債 自 平成21年 4月14日 至 平成21年 7月10日</p> <p>第2回債 自 平成21年 4月14日 至 平成21年 9月28日</p> <p>第3回債 自 平成21年 4月14日 至 平成21年12月28日</p> <p>第4回債 自 平成21年 4月14日 至 平成22年 3月29日</p> <p>11. 新株予約権の行使の条件</p> <p>各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>12. 資金の用途</p> <p>現在計画中の新規店舗の出店資金に充当</p> <p>(2) 新株式の発行</p> <p>平成21年 3月26日開催の取締役会決議に基づいて、下記のとおり第三者割当増資による普通株式の発行を平成21年 4月10日に行いました。</p> <p>1. 募集等の方法 第三者割当増資による普通株式の発行</p> <p>2. 割当株数 杉野公彦 4,408,000株 杉野公亮 629,700株</p> <p>3. 払込金額 杉野公彦 3,499,952,000円 杉野公亮 499,981,800円 それぞれ1/2を資本金と資本準備金へ組み入れ</p> <p>4. 払込期日 平成21年 4月10日</p> <p>5. 資金の用途 新規店舗の出店資金に充当</p> <p>6. その他 割当新株式を発行日から2年以内に譲渡する場合は、その内容について当社へ報告するものとする。</p>	

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年6月2日開催の取締役会において、当社普通株式について、欧州を中心とする海外市場における募集（ただし、米国及びカナダを除く。）を行うことを決議し、平成22年6月17日に払込が完了しました。</p> <p>この結果、資本金は25,021百万円、発行済株式総数は95,452,914株となっております。</p> <p>(1)株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)発行数 下記及びの合計による当社普通株式16,000,000株 下記(10)記載の引受人の買取引受けの対象株式として当社普通株式14,000,000株 下記(10)記載の引受人に対して付与する新たに追加的に発行する当社普通株式を買い取る権利の行使により発行される当社普通株式2,000,000株</p> <p>(3)発行価格 526円 (海外募集における1株当たりの発行価格である。なお、発行価格との差額は引受人の手取金となる。)</p> <p>(4)発行価額（会社法上の払込金額） 512.10円</p> <p>(5)資本組入額 256.05円</p> <p>(6)発行価額の総額 8,193,600,000円</p> <p>(7)資本組入額の総額 4,096,800,000円 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、また、増加する資本準備金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額</p> <p>(発行価額の総額)から上記の増加する資本金の額（資本組入額の総額）を減じた額とする。）</p> <p>(8)株式の内容 完全議決権株式であり、権利内容に限定のない当社における標準となる株式 単元株式100株</p> <p>(9)発行方法 下記(10)記載の引受人の総額買取引受けにより行われる。また、当社は引受人に上記(2)記載の新たに追加的に発行する当社普通株式を買い取らせる。</p> <p>(10)引受人の名称 Deutsche Bank AG, London Branch</p> <p>(11)募集を行った地域 欧州を中心とする海外市場における募集（ただし、米国およびカナダを除く。）</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(12)新規発行による手取金の額及び使途 手取金の額 払込金額の総額 8,193,600,000円 発行諸費用の概算額 48,590,000円 差引手取概算額 8,145,010,000円 手取金の使途 上記差引手取概算額8,145,010,000円については、 繁華街店舗及び海外店舗の出店資金の一部に充当す る。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ラウンドワン	第6回無担保社債	平成17年 4月1日	2,000 (2,000)	-	1.06	なし	-
(有)アールワン・セブン プロパティーズ	第1回有担保社債	平成21年 3月31日	5,600 (350)	5,250 (350)	0.76	なし	平成26年 3月31日
(株)ラウンドワン	第7回無担保社債	平成21年 9月25日	-	1,418 (63)	0.71	なし	平成26年 9月25日
(株)ラウンドワン	第8回無担保社債	平成22年 3月26日	-	2,000 (400)	0.76	なし	平成27年 3月26日
(株)ラウンドワン	第9回無担保社債	平成22年 3月31日	-	500 (100)	0.86	なし	平成27年 3月31日
合計	-	-	7,600 (2,350)	9,168 (913)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2. 連結貸借対照表日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
913	913	913	4,763	1,662

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,272	862	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,774	6,298	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金(責任財産限定)	15,403	17,496	2.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,320	6,502	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,074	65,758	2.6	平成23年 ~平成41年
長期借入金(責任財産限定) (1年以内に返済予定のものを除く。)	59,797	39,306	3.2	平成23年 ~平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,401	11,630	2.8	平成23年 ~平成29年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	-	90	5.0	-
長期未払金	-	336	5.0	平成23年 ~平成27年
合計	121,045	148,282	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、長期借入金(責任財産限定)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)並びに長期未払金(1年内除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,385	13,315	25,848	5,018
長期借入金(責任 財産限定)	25,955	11,941	104	1,306
リース債務	4,957	2,260	799	1,989
長期未払金	95	100	105	36

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	19,469	21,367	19,001	22,274
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,125	2,561	302	2,074
四半期純利益金額 (百万円)	615	1,480	132	1,169
1株当たり四半期純利益金 額(円)	9.03	20.77	1.79	15.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,039	15,740
売掛金	292	361
商品	167	186
貯蔵品	891	955
前払費用	1,718	1,915
短期貸付金	1,201	4,542
繰延税金資産	736	527
関係会社短期貸付金	2,906	1,760
未収入金	1,080	1,652
仮払金	2,305	447
その他	0	85
流動資産合計	18,339	28,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,764	39,511
減価償却累計額	9,213	11,045
建物(純額)	28,550	28,466
構築物	3,454	3,663
減価償却累計額	1,474	1,716
構築物(純額)	1,979	1,946
ポウリング設備	1,427	1,476
減価償却累計額	1,339	1,372
ポウリング設備(純額)	88	103
アミューズメント機器	6,698	7,839
減価償却累計額	4,990	5,366
アミューズメント機器(純額)	1,707	2,473
什器備品	4,929	5,632
減価償却累計額	3,086	4,041
什器備品(純額)	1,843	1,590
土地	1,230	1,230
リース資産	12,016	25,271
減価償却累計額	1,741	6,610
リース資産(純額)	10,275	18,661
建設仮勘定	160	24
有形固定資産合計	45,836	54,496
無形固定資産		
借地権	22	27
ソフトウェア	64	83
施設利用権	7	6
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	107	130

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3	-
関係会社株式	-	38
その他の関係会社有価証券	¹ 37,235	61,133
出資金	159	162
長期貸付金	46	33
関係会社長期貸付金	-	1,200
長期前払費用	853	749
繰延税金資産	822	1,286
再評価に係る繰延税金資産	373	373
差入保証金	² 13,038	² 12,854
その他	40	40
投資その他の資産合計	52,571	77,873
固定資産合計	98,515	132,500
資産合計	116,855	160,674
負債の部		
流動負債		
買掛金	137	156
1年内償還予定の社債	2,000	563
短期借入金	1,272	862
1年内返済予定の長期借入金	1,520	4,715
リース債務	3,320	6,502
未払金	1,670	1,821
未払費用	780	945
未払法人税等	368	780
未払消費税等	-	236
預り金	51	57
設備関係未払金	1,391	1,094
出店中止損失引当金	600	-
その他	57	50
流動負債合計	13,171	17,786
固定負債		
社債	-	3,354
長期借入金	23,138	40,748
役員退職慰労引当金	188	209
長期預り保証金	560	963
リース債務	7,401	11,630
長期未払金	-	336
固定負債合計	31,289	57,242
負債合計	44,461	75,029

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	20,924
資本剰余金		
資本準備金	15,799	21,399
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金	2,500	2,500
別途積立金	28,000	28,000
繰越利益剰余金	11,630	13,685
利益剰余金合計	42,130	44,185
自己株式	313	315
株主資本合計	72,941	86,193
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	5 548	5 548
評価・換算差額等合計	548	548
純資産合計	72,393	85,645
負債純資産合計	116,855	160,674

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	77,983	82,113
売上原価	67,582	74,265
売上総利益	10,401	7,848
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	114	66
役員報酬	140	140
給与手当	376	368
賞与	52	56
役員退職慰勞引当金繰入額	21	21
福利厚生費	240	212
消耗品費	26	24
支払手数料	201	225
賃借料	126	101
減価償却費	44	92
租税公課	255	338
旅費及び交通費	94	74
その他	55	56
販売費及び一般管理費合計	1,749	1,779
営業利益	8,651	6,069
営業外収益		
受取利息	70	269
匿名組合出資益	1 2,007	1 2,998
その他	151	207
営業外収益合計	2,230	3,475
営業外費用		
支払利息	228	1,412
社債利息	6	28
社債発行費	-	117
支払手数料	700	16
その他	147	105
営業外費用合計	1,083	1,680
経常利益	9,798	7,864
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
出店中止損失引当金戻入額	-	40
特別利益合計	5	40

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	2 473	2 366
減損損失	-	4 944
匿名組合出資損	1 1,533	-
店舗閉鎖損失	151	-
出店中止損失引当金繰入額	600	-
出店中止損失	-	508
特別損失合計	2,758	1,822
税引前当期純利益	7,045	6,081
法人税、住民税及び事業税	3,864	2,923
法人税等調整額	796	255
法人税等合計	3,068	2,668
当期純利益	3,977	3,413

【施設運営収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		131		167	
(2) 当期商品仕入高		1,492		1,619	
小計		1,624		1,786	
(3) 期末商品たな卸高		167		186	
商品売上原価		1,457	2.2	1,599	2.2
2. 人件費		14,258	21.1	16,376	22.0
3. 経費					
(1) 販売促進費		6,540		8,153	
(2) 水道光熱費		4,071		4,272	
(3) 修繕費		692		738	
(4) 消耗品費		3,433		3,890	
(5) 賃借料		26,913		25,823	
(6) 減価償却費		7,268		10,386	
(7) 租税公課		832		775	
(8) その他		2,114		2,249	
経費計		51,865	76.7	56,289	75.8
合計		67,582	100.0	74,265	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,324	15,324
当期変動額		
新株の発行	-	5,599
当期変動額合計	-	5,599
当期末残高	15,324	20,924
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,799	15,799
当期変動額		
新株の発行	-	5,599
当期変動額合計	-	5,599
当期末残高	15,799	21,399
資本剰余金合計		
前期末残高	15,799	15,799
当期変動額		
新株の発行	-	5,599
当期変動額合計	-	5,599
当期末残高	15,799	21,399
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
別途積立金		
前期末残高	28,000	28,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,000	28,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,915	11,630
当期変動額		
剰余金の配当	1,261	1,358
当期純利益	3,977	3,413
当期変動額合計	2,715	2,054
当期末残高	11,630	13,685
利益剰余金合計		
前期末残高	39,415	42,130
当期変動額		
剰余金の配当	1,261	1,358
当期純利益	3,977	3,413
当期変動額合計	2,715	2,054
当期末残高	42,130	44,185

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	306	313
当期変動額		
自己株式の取得	6	2
当期変動額合計	6	2
当期末残高	313	315
株主資本合計		
前期末残高	70,232	72,941
当期変動額		
新株の発行	-	11,199
剰余金の配当	1,261	1,358
当期純利益	3,977	3,413
自己株式の取得	6	2
当期変動額合計	2,709	13,251
当期末残高	72,941	86,193
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	548	548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	548	548
評価・換算差額等合計		
前期末残高	548	548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	548	548
純資産合計		
前期末残高	69,684	72,393
当期変動額		
新株の発行	-	11,199
剰余金の配当	1,261	1,358
当期純利益	3,977	3,413
自己株式の取得	6	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	2,709	13,251
当期末残高	72,393	85,645

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>										
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 移動平均法</p> <p>貯蔵品 移動平均法</p>	<p>同左</p>										
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td> <td>5～13年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、ボウリング設備については、従来、耐用年数5年から10年としておりましたが、当事業年度より5年から13年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。</p>	建物	3～47年	構築物	10～20年	ボウリング設備	5～13年	アミューズメント機器	3～5年	什器備品	3～20年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	3～47年											
構築物	10～20年											
ボウリング設備	5～13年											
アミューズメント機器	3～5年											
什器備品	3～20年											

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理		社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>出店中止損失引当金 店舗出店中止に係る損失見込み額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。 ヘッジ対象及びヘッジ手段 中期的な借入金等を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6.ヘッジ会計の方法	<p>その他</p> <p>当社はデリバティブ取引に関して、借入等に伴う金利スワップ取引のみに限定しております。</p> <p>リスク管理の担当部署は管理本部であり、契約に基づく期間毎のスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法でリスク管理を行っております。</p>	<p>その他</p> <p>同左</p>
7.その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1)消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益が25百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は87百万円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 担保資産</p> <p>匿名組合契約に基づく営業者の金融機関からの借入金の一部632百万円に対してその他の関係会社有価証券632百万円を担保提供(質権)しております。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <p>未収入金 674百万円 差入保証金 6,564百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>当期末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金及び社債に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(有)アールワン南風原</td><td style="text-align: right;">1,180百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン市川</td><td style="text-align: right;">2,330百万円</td></tr> <tr><td>(株)アールワン梅田</td><td style="text-align: right;">1,100百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン難波</td><td style="text-align: right;">9,200百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン池袋</td><td style="text-align: right;">22,000百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン前橋</td><td style="text-align: right;">3,110百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン仙台北</td><td style="text-align: right;">2,350百万円</td></tr> <tr><td>(株)アールワン鴻巣</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン徳島</td><td style="text-align: right;">1,300百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン松戸</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン高知</td><td style="text-align: right;">1,100百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン・セブンプロ パティーズ</td><td style="text-align: right;">5,600百万円</td></tr> <tr><td>(株)天美開発</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン川崎</td><td style="text-align: right;">2,580百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン広島</td><td style="text-align: right;">2,500百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,750百万円</td></tr> </table>	(有)アールワン南風原	1,180百万円	(有)アールワン市川	2,330百万円	(株)アールワン梅田	1,100百万円	(有)アールワン難波	9,200百万円	(有)アールワン池袋	22,000百万円	(有)アールワン前橋	3,110百万円	(有)アールワン仙台北	2,350百万円	(株)アールワン鴻巣	700百万円	(有)アールワン徳島	1,300百万円	(有)アールワン松戸	700百万円	(有)アールワン高知	1,100百万円	(有)アールワン・セブンプロ パティーズ	5,600百万円	(株)天美開発	1,000百万円	(有)アールワン川崎	2,580百万円	(有)アールワン広島	2,500百万円	合計	56,750百万円	<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <p>未収入金 1,556百万円 差入保証金 5,975百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>当期末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金及び社債に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(有)アールワン南風原</td><td style="text-align: right;">1,705百万円</td></tr> <tr><td>(株)アールワン梅田</td><td style="text-align: right;">962百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン難波</td><td style="text-align: right;">8,858百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン池袋</td><td style="text-align: right;">22,000百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン前橋</td><td style="text-align: right;">3,006百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン仙台北</td><td style="text-align: right;">975百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン・セブンプロ パティーズ</td><td style="text-align: right;">5,250百万円</td></tr> <tr><td>(株)天美開発</td><td style="text-align: right;">2,728百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン川崎</td><td style="text-align: right;">2,480百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン広島</td><td style="text-align: right;">2,400百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン武蔵村山</td><td style="text-align: right;">1,650百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン草加</td><td style="text-align: right;">1,250百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン天神</td><td style="text-align: right;">3,966百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン和歌山</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>(有)心齋橋</td><td style="text-align: right;">2,900百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン中川</td><td style="text-align: right;">1,074百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,204百万円</td></tr> </table>	(有)アールワン南風原	1,705百万円	(株)アールワン梅田	962百万円	(有)アールワン難波	8,858百万円	(有)アールワン池袋	22,000百万円	(有)アールワン前橋	3,006百万円	(有)アールワン仙台北	975百万円	(有)アールワン・セブンプロ パティーズ	5,250百万円	(株)天美開発	2,728百万円	(有)アールワン川崎	2,480百万円	(有)アールワン広島	2,400百万円	(有)アールワン武蔵村山	1,650百万円	(有)アールワン草加	1,250百万円	(有)アールワン天神	3,966百万円	(有)アールワン和歌山	2,000百万円	(有)心齋橋	2,900百万円	(有)アールワン中川	1,074百万円	合計	63,204百万円
(有)アールワン南風原	1,180百万円																																																																		
(有)アールワン市川	2,330百万円																																																																		
(株)アールワン梅田	1,100百万円																																																																		
(有)アールワン難波	9,200百万円																																																																		
(有)アールワン池袋	22,000百万円																																																																		
(有)アールワン前橋	3,110百万円																																																																		
(有)アールワン仙台北	2,350百万円																																																																		
(株)アールワン鴻巣	700百万円																																																																		
(有)アールワン徳島	1,300百万円																																																																		
(有)アールワン松戸	700百万円																																																																		
(有)アールワン高知	1,100百万円																																																																		
(有)アールワン・セブンプロ パティーズ	5,600百万円																																																																		
(株)天美開発	1,000百万円																																																																		
(有)アールワン川崎	2,580百万円																																																																		
(有)アールワン広島	2,500百万円																																																																		
合計	56,750百万円																																																																		
(有)アールワン南風原	1,705百万円																																																																		
(株)アールワン梅田	962百万円																																																																		
(有)アールワン難波	8,858百万円																																																																		
(有)アールワン池袋	22,000百万円																																																																		
(有)アールワン前橋	3,006百万円																																																																		
(有)アールワン仙台北	975百万円																																																																		
(有)アールワン・セブンプロ パティーズ	5,250百万円																																																																		
(株)天美開発	2,728百万円																																																																		
(有)アールワン川崎	2,480百万円																																																																		
(有)アールワン広島	2,400百万円																																																																		
(有)アールワン武蔵村山	1,650百万円																																																																		
(有)アールワン草加	1,250百万円																																																																		
(有)アールワン天神	3,966百万円																																																																		
(有)アールワン和歌山	2,000百万円																																																																		
(有)心齋橋	2,900百万円																																																																		
(有)アールワン中川	1,074百万円																																																																		
合計	63,204百万円																																																																		

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 平成16年3月に新店した福岡天神店に係る固定資産のオフバランス化に際して当該資産を保有し当社に賃貸するための特別目的会社(有)オールワン天神の金融機関からの借入金の一部について、当社への賃貸資産の売却等一定の事由が発生し、かつ、同社から金融機関への借入金の返済が不能となった場合に、当社が返済不能となった借入金債務全額を支払う契約を(有)オールワン天神との間で締結しております。平成21年3月31日現在の(有)オールワン天神の金融機関からの借入金のうち、当社に支払義務が発生する可能性のある借入金残高は960百万円であります。</p> <p>(2) 過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成21年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は425百万円であります。</p> <p>5. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table data-bbox="172 1256 746 1395"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>91百万円</td> </tr> </table> <p>6. 貸出コミットメント</p> <p>設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="197 1615 746 1720"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>33,610百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>21,834百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,775百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	91百万円	貸出コミットメントの総額	33,610百万円	借入実行額	21,834百万円	差引額	11,775百万円	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成22年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は260百万円であります。</p> <p>5. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table data-bbox="820 1256 1394 1395"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>112百万円</td> </tr> </table> <p>6. 貸出コミットメント</p> <p>設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="845 1615 1394 1720"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>34,610百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>33,640百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>970百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	112百万円	貸出コミットメントの総額	34,610百万円	借入実行額	33,640百万円	差引額	970百万円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	91百万円																				
貸出コミットメントの総額	33,610百万円																				
借入実行額	21,834百万円																				
差引額	11,775百万円																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	112百万円																				
貸出コミットメントの総額	34,610百万円																				
借入実行額	33,640百万円																				
差引額	970百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの匿名組合出資益 2,007百万円 関係会社からの匿名組合出資損 1,533百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 152百万円 ポウリング設備 4百万円 アミューズメント機器 302百万円 什器備品 13百万円</p> <hr/> <p>計 473百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの匿名組合出資益 2,998百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 47百万円 アミューズメント機器 313百万円 原状回復費用 4百万円</p> <p>3. 固定資産売却損</p> <p>アミューズメント機器 3百万円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道・東北地区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各個別店舗毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、当事業年度において、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（944百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 557百万円 長期前払費用 87百万円 その他 299百万円</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4～5%の割引率にて算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道・東北地区	事業用資産	建物等
場所	用途	種類					
北海道・東北地区	事業用資産	建物等					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,514.01	157,926.99		159,441.00
合計	1,514.01	157,926.99		159,441.00

(注) 自己株式は、株式分割により156,282.39株、端株の買い取りにより64.60株および単元未満株の買い取りにより1,580株増加しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	159,441	3,650		163,091
合計	159,441	3,650		163,091

(注) 自己株式は、単元未満株式の買い取りにより3,650株増加しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主にボウリング設備、アミューズメント機器であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(付属設備)</td> <td>2,732</td> <td>322</td> <td>2,409</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td> <td>9,003</td> <td>4,023</td> <td>4,980</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>16,784</td> <td>10,797</td> <td>5,986</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>6,886</td> <td>4,410</td> <td>2,476</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>592</td> <td>211</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,999</td> <td>19,764</td> <td>16,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,636百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,751百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,387百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,280百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,401百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>573百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物(付属設備)	2,732	322	2,409	ボウリング設備	9,003	4,023	4,980	アミューズメント機器	16,784	10,797	5,986	什器備品	6,886	4,410	2,476	その他	592	211	380	合計	35,999	19,764	16,234	1年内	8,636百万円	1年超	7,751百万円	計	16,387百万円	支払リース料	12,280百万円	減価償却費相当額	11,401百万円	支払利息相当額	573百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主にボウリング設備、アミューズメント機器であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(付属設備)</td> <td>1,936</td> <td>328</td> <td>1,607</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td> <td>8,362</td> <td>4,767</td> <td>3,594</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>7,876</td> <td>6,373</td> <td>1,503</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>2,294</td> <td>1,630</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>417</td> <td>251</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,888</td> <td>13,352</td> <td>7,536</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,429百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,355百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,784百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,752百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,245百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>343百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物(付属設備)	1,936	328	1,607	ボウリング設備	8,362	4,767	3,594	アミューズメント機器	7,876	6,373	1,503	什器備品	2,294	1,630	663	その他	417	251	166	合計	20,888	13,352	7,536	1年内	3,429百万円	1年超	4,355百万円	計	7,784百万円	支払リース料	7,752百万円	減価償却費相当額	7,245百万円	支払利息相当額	343百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物(付属設備)	2,732	322	2,409																																																																														
ボウリング設備	9,003	4,023	4,980																																																																														
アミューズメント機器	16,784	10,797	5,986																																																																														
什器備品	6,886	4,410	2,476																																																																														
その他	592	211	380																																																																														
合計	35,999	19,764	16,234																																																																														
1年内	8,636百万円																																																																																
1年超	7,751百万円																																																																																
計	16,387百万円																																																																																
支払リース料	12,280百万円																																																																																
減価償却費相当額	11,401百万円																																																																																
支払利息相当額	573百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物(付属設備)	1,936	328	1,607																																																																														
ボウリング設備	8,362	4,767	3,594																																																																														
アミューズメント機器	7,876	6,373	1,503																																																																														
什器備品	2,294	1,630	663																																																																														
その他	417	251	166																																																																														
合計	20,888	13,352	7,536																																																																														
1年内	3,429百万円																																																																																
1年超	4,355百万円																																																																																
計	7,784百万円																																																																																
支払リース料	7,752百万円																																																																																
減価償却費相当額	7,245百万円																																																																																
支払利息相当額	343百万円																																																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13,860百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,970百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,830百万円</td> </tr> </table>	1年内	13,860百万円	1年超	64,970百万円	合計	78,830百万円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">16,265百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,305百万円</td> </tr> </table>	1年内	16,265百万円	1年超	65,039百万円	合計	81,305百万円
1年内	13,860百万円												
1年超	64,970百万円												
合計	78,830百万円												
1年内	16,265百万円												
1年超	65,039百万円												
合計	81,305百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. 子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 関係会社株式及びその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 関係会社株式38百万円 その他の関係会社有価証券61,133百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:百万円)	(単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
73	121
未払事業所税	未払事業所税
113	115
未払賞与	未払賞与
107	121
その他の関係会社有価証券	その他の関係会社有価証券
944	978
少額減価償却資産	少額減価償却資産
73	84
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
76	84
出店中止損失引当金	減損損失
243	382
その他	その他
20	22
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,653	1,910
繰延税金負債	繰延税金負債
差入保証金	差入保証金
94	95
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
94	95
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,558	1,813
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
2.9	3.6
その他	その他
0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
43.5	43.9

(1株当たり情報)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の1株当たり情報は、連結財務諸表と同一のため、記載を省略しております。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,080.16円
1株当たり当期純利益金額	47.04円
潜在株式調整後1株あたり 当期純利益金額	42.89円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	3,413
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,413
期中平均株式数(株)	72,553,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(株)	7,026,433
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(7,026,433)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(1) 第三者割当による第1回乃至第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行</p> <p>平成21年3月26日開催の取締役会決議に基づいて、下記のとおり第1回乃至第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)を平成21年4月13日に発行いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行総額 7,200百万円 2. 発行価額 社債額面金額の100% (社債額面金額 40百万円の1種) 3. 払込期日 平成21年4月13日 4. 償還期限 以下の期日に社債額面の100%で償還 第1回債 平成21年7月14日 第2回債 平成21年9月30日 第3回債 平成21年12月30日 第4回債 平成22年3月31日 5. 利率 本社債には、利息を付さない。 6. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 種類 当社普通株式 数 本新株予約権の目的である株式の数は、行使請求された本新株予約権に係る本社債の発行価額の総額を下記に記載の転換価額で除した数とする。 7. 本新株予約権の総数 180個 (社債額面金額 40百万円につき1個) 第1回債 45個 第2回債 45個 第3回債 45個 第4回債 45個 8. 新株予約権の払込価格 本新株予約権と引換えに金銭の払込は要しない。 9. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その発行価額と同額(本新株予約権1個につき金40百万円)とする。 転換価額 各回債の当初転換価額 820円 各回債の下限転換価額 342円 	

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>転換価額の調整</p> <p>各回債毎に定められた期間のいずれかの10連続取引日にわたり、当社普通株式終値が下限転換価額である342円を下回った場合、当342円を下限として「各本新株予約権付社債の額面金額相当額を額面当たりのVWAPによる平均転換株式数で除して得られる値の92%に相当する金額」に修正される。なお、本新株予約権の転換価額・下限転換価額は、株式分割が実施された場合など特定の場合に、本新株予約権付社債の要項に従い、下記のとおり調整されることがある。</p> <p>調整後転換価額 = 調整前転換価額 × (既発行株式数 + 発行または処分株式数 × 1株当たり発行または処分価額 ÷ 時価) ÷ (既発行株式数 + 発行・処分株式数)</p> <p>10. 新株予約権の行使期間</p> <p>第1回債 自 平成21年 4月14日 至 平成21年 7月10日</p> <p>第2回債 自 平成21年 4月14日 至 平成21年 9月28日</p> <p>第3回債 自 平成21年 4月14日 至 平成21年12月28日</p> <p>第4回債 自 平成21年 4月14日 至 平成22年 3月29日</p> <p>11. 新株予約権の行使の条件</p> <p>各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>12. 資金の用途</p> <p>現在計画中の新規店舗の出店資金に充当</p> <p>(2) 新株式の発行</p> <p>平成21年 3月26日開催の取締役会決議に基づいて、下記のとおり第三者割当増資による普通株式の発行を平成21年 4月10日に行いました。</p> <p>1. 募集等の方法 第三者割当増資による普通株式の発行</p> <p>2. 割当株数 杉野公彦 4,408,000株 杉野公亮 629,700株</p> <p>3. 払込金額 杉野公彦 3,499,952,000円 杉野公亮 499,981,800円 それぞれ1/2を資本金と資本準備金へ組み入れ</p> <p>4. 払込期日 平成21年 4月10日</p> <p>5. 資金の用途 新規店舗の出店資金に充当</p> <p>6. その他 割当新株式を発行日から2年以内に譲渡する場合は、その内容について当社へ報告するものとする。</p>	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>当社は、平成22年 6月 2日開催の取締役会において、当社普通株式について、欧州を中心とする海外市場における募集（ただし、米国及びカナダを除く。）を行うことを決議し、平成22年 6月17日に払込が完了しました。</p> <p>この結果、資本金は25,021百万円、発行済株式総数は95,452,914株となっております。</p> <p>(1)株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)発行数 下記 及び の合計による当社普通株式16,000,000株 下記(10)記載の引受人の買取引受けの対象株式として当社普通株式14,000,000株 下記(10)記載の引受人に対して付与する新たに追加的に発行する当社普通株式を買い取る権利の行使により発行される当社普通株式2,000,000株</p> <p>(3)発行価格 526円 (海外募集における 1株当たりの発行価格である。なお、発行価格との差額は引受人の手取金となる。)</p> <p>(4)発行価額（会社法上の払込金額） 512.10円</p> <p>(5)資本組入額 256.05円</p> <p>(6)発行価額の総額 8,193,600,000円</p> <p>(7)資本組入額の総額 4,096,800,000円 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、また、増加する資本準備金の額は、会社計算規則第14条第 1項に従い算出される資本金等増加限度額</p> <p>(発行価額の総額) から上記の増加する資本金の額（資本組入額の総額）を減じた額とする。）</p> <p>(8)株式の内容 完全議決権株式であり、権利内容に限定のない当社における標準となる株式 単元株式100株</p> <p>(9)発行方法 下記(10)記載の引受人の総額買取引受けにより行われる。また、当社は引受人に上記(2) 記載の新たに追加的に発行する当社普通株式を買い取らせる。</p> <p>(10)引受人の名称 Deutsche Bank AG, London Branch</p> <p>(11)募集を行った地域 欧州を中心とする海外市場における募集（ただし、米国およびカナダを除く。）</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(12)新規発行による手取金の額及び用途 手取金の額 払込金額の総額 8,193,600,000円 発行諸費用の概算額 48,590,000円 差引手取概算額 8,145,010,000円 手取金の用途 上記差引手取概算額8,145,010,000円については、 繁華街店舗及び海外店舗の出店資金の一部に充当す る。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

記載事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は、償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,764	2,311	564 (557)	39,511	11,045	1,833	28,466
構築物	3,454	311	102	3,663	1,716	294	1,946
ボウリング設備	1,427	48	-	1,476	1,372	33	103
アミューズメント機器	6,698	3,547	2,406	7,839	5,366	2,464	2,473
什器備品	4,929	710	7	5,632	4,041	958	1,590
土地	1,230	-	-	1,230	-	-	1,230
リース資産	12,016	13,255	-	25,271	6,610	4,869	18,661
建設仮勘定	160	2,486	2,622	24	-	-	24
有形固定資産計	67,681	22,671	5,702	84,650	30,153	10,453	54,496
無形固定資産							
借地権	-	-	-	27	-	-	27
ソフトウェア	-	-	-	181	97	23	83
施設利用権	-	-	-	24	17	1	6
電話加入権	-	-	-	12	-	-	12
無形固定資産計	-	-	-	246	115	25	130
長期前払費用	1,183	44	92 (87)	1,136	368	61	749

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次の通りです。

建物	仙台苦竹店の内装設備	222	百万円
	徳島・万代店の内装設備	222	百万円
	さいたま・上里店の内装設備	210	百万円
	習志野店の内装設備	240	百万円
	山梨・石和店の内装設備	213	百万円
	ららぽーと新三郷店の内装設備	310	百万円
	高知店の内装設備	218	百万円
	静岡・駿河店の内装設備	227	百万円
	市川鬼高店の内装設備	103	百万円
	さいたま・鴻巣店の内装設備	229	百万円
アミューズメント機器	店舗アミューズメント機器の盤面・キット類	3,547	百万円
リース資産	習志野店の建物に係るリース資産	1,255	百万円
	山梨・石和店の建物に係るリース資産	1,311	百万円
	店舗アミューズメント機器	6,864	百万円

ボウリング設備

2,003 百万円

建設仮勘定

新規店舗の建物内装設備等

2,486 百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次の通りです。

アミューズメント機器 店舗アミューズメント機器の盤面・キット類 2,406百万円

4. 無形固定資産の期末帳簿価額について重要性がないため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
出店中止損失引当金	600	-	560	40	-
役員退職慰労引当金	188	21	-	-	209

(注) 出店中止損失引当金の「当期減少額(その他)」は、出店中止による支出額との差額の戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3,048
銀行預金	
当座預金	12,276
普通預金	403
別段預金	11
小計	12,692
合計	15,740

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コカ・コーラウエスト(株)	100
コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	48
(株)クレディセゾン	44
三国コカ・コーラボトリング(株)	31
(株)JCB	25
その他	110
合計	361

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
292	3,510	3,440	361	90.5	34.0

(注) 消費税等の処理方法は、税抜方式によっておりますが、上記「当期発生高」には、消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(百万円)
プロショップ用品	138
飲食材	42
その他	5
合計	186

4) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
ポウリング販促品	150
アミューズメント機器用景品	607
メカ部品	100
その他	96
合計	955

5) その他の関係会社有価証券

区分	金額(百万円)
(有)アールワン市川	3,985
(有)アールワン札幌白石	3,390
(有)アールワン盛岡	3,000
(有)アールワン富士	2,800
(有)アールワン福山	2,720
(有)アールワン徳島	2,400
(有)アールワン高知	2,330
(有)アールワン駿河	2,290
(有)アールワン仙台北	2,260
(有)アールワン岸和田	2,230
(有)アールワン市原	2,180
(有)アールワン下関	2,030
(有)アールワン姫路	2,020
(有)アールワン高槻	1,720
(株)天美開発	1,546
(株)上新庄ディベロップメント	1,537
(株)ピーンリアルエステート	1,520
(有)アールワン津	1,500
(有)アールワン武蔵村山	1,270
(有)アールワン栃木	1,250
(有)アールワン草加	1,100
(株)淡路ディベロップメント	950

区分	金額（百万円）
(有)アールワン南風原	893
(有)アールワン豊橋	692
(有)心斎橋	650
(有)アールワン天神	632
(有)アールワン高松	600
(有)アールワン鴻巣	595
(有)アールワン入間	580
(有)アールワン広島	550
(有)アールワン堺	500
(有)アールワン板橋	500
(有)アールワン和歌山	500

区分	金額(百万円)
(有)アールワン堺石原	490
(有)アールワン秋田	490
(有)アールワン朝霞	470
(有)アールワン金沢	470
(有)アールワン町田	450
(有)アールワン鹿児島	450
(有)アールワン福島	450
(有)アールワン長野	450
(有)アールワン半田	435
(有)アールワン佐賀	405
(有)アールワン・セブンプロパティーズ	384
(有)アールワン川崎	370
(有)アールワン西春日井	370
(有)アールワン大分	370
(有)アールワン熊本	360
(有)アールワン宇都宮	360
(有)アールワン上尾	300
(有)アールワン城東	270
(有)アールワン中川	250
(有)アールワン新潟	240
(有)アールワン小倉	240
(有)アールワン伏見	237
(有)アールワン前橋	100
合計	61,133

6) 差入保証金

区分	金額(百万円)
営業施設建設協力金	3,086
営業施設賃借保証金	8,407
その他	1,360
合計	12,854

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
尾家産業(株)	28
ユーシーシーフーズ(株)	26
(株)ティーワントレーディング	13

相手先	金額（百万円）
その他	88
合計	156

2) 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	26,880
三菱UFJ信託銀行(株)	4,979
その他	8,889
合計	40,748

3) リース債務（固定負債）

相手先	金額（百万円）
芙蓉総合リース(株)	2,360
東京センチュリーリース(株)	1,669
昭和リース(株)	1,265
三井住友ファイナンス&リース(株)	1,204
三菱UFJリース(株)	919
その他	4,212
合計	11,630

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 http://www.round1.co.jp/ ただし、事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月31日ならびに9月30日に、所有株式数100株以上500株未満の株主に対しましては、クラブカード引換券2枚および500円割引券4枚を贈呈いたします。また、所有株式数5株以上の株主に対しましては、クラブカード引換券2枚および500円割引券8枚を贈呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第29期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月29日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第30期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。
（第30期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。
（第30期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年8月31日関東財務局長に提出。
（第29期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成22年3月29日関東財務局長に提出。
（第29期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年3月29日関東財務局長に提出。
（第30期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成22年3月4日関東財務局長に提出。
- (7) 訂正発行登録書
平成22年3月29日関東財務局長に提出。
平成22年6月2日関東財務局長に提出。
平成22年6月3日関東財務局長に提出。
- (8) 臨時報告書
平成22年6月2日関東財務局長に提出。
- (9) 臨時報告書の訂正報告書
平成22年6月3日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月13日付で、無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しており、また、平成21年4月10日付で第三者割当増資により普通株式を発行した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ラウンドワンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ラウンドワンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月2日開催の取締役会において、海外募集による新株発行を行うことを決議し、平成22年6月17日に払込が完了した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ラウンドワンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ラウンドワンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラウンドワンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月13日付で、無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しており、また、平成21年4月10日付で第三者割当増資により普通株式を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラウンドワンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月2日開催の取締役会において、海外募集による新株発行を行うことを決議し、平成22年6月17日に払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。